

有価証券報告書の訂正報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成12年4月1日
(第28期) 至 平成13年3月31日

株式会社 レオパレス21

(旧会社名 株式会社エムディアイ)

(591122)

目次

頁

表紙

1. 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由	1
2. 訂正事項	1
3. 訂正箇所	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿革	5
3. 事業の内容	6
4. 関係会社の状況	8
5. 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1. 業績等の概要	10
2. 生産、受注及び販売の状況	13
3. 対処すべき課題	14
4. 経営上の重要な契約等	14
5. 研究開発活動	14
第3 設備の状況	15
1. 設備投資等の概要	15
2. 主要な設備の状況	16
3. 設備の新設、除却等の計画	18
第4 提出会社の状況	19
1. 株式等の状況	19
(1) 株式の総数等	19
(2) 発行済株式総数、資本金等の推移	19
(3) 所有者別状況	20
(4) 大株主の状況	20
(5) 議決権の状況	21
(6) ストックオプション制度の内容	21
2. 自己株式の取得等の状況	21
3. 配当政策	22
4. 株価の推移	22
5. 役員の状況	23
第5 経理の状況	27
1. 連結財務諸表等	28
(1) 連結財務諸表	28
(2) その他	64
2. 財務諸表等	65
(1) 財務諸表	65
(2) 主な資産及び負債の内容	91
(3) その他	96
第6 提出会社の株式事務の概要	97
第7 提出会社の参考情報	98
第二部 提出会社の保証会社等の情報	98

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年5月29日
【事業年度】	第28期（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）
【会社名】	株式会社レオパレス21 （旧会社名 株式会社エムディアイ） LEOPALACE21 CORPORATION （旧英訳名 MDI CORPORATION）
【英訳名】	
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 深山 祐助
【本店の所在の場所】	東京都中野区本町二丁目54番11号
【電話番号】	東京03（5350）0020
【事務連絡者氏名】	経理部長 山田 睦裕
【最寄りの連絡場所】	東京都中野区本町二丁目54番11号
【電話番号】	東京03（5350）0020
【事務連絡者氏名】	経理部長 山田 睦裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、平成13年3月期から平成18年3月期に係る中間期までの間、売上高の過小計上等の不適切な会計処理がなされていたことが判明いたしましたので、以下の通り訂正を行うことといたしました。

当社は「マンスリーレオパレス」（家具付き月極めレンタルルーム）の販売に関連して、アパート入居者を対象とした「レオパレス入居者ロマン共済会」（以下「入居者共済会」といいます）の発足に平成13年頃着手したことから、入居者より徴収したサービス手数料の一部を平成13年1月から平成16年3月まで当社の売上として計上する処理を行っておりませんでした。しかしながら、平成18年3月期に「入居者共済会」の発足を最終的に断念したことから売上高等の修正を行いました。

その結果、〔第28期事業年度（平成13年3月期）〕において、連結・単体業績ともに売上高が333百万円過小に計上され、また営業外収益（受取利息）が0百万円過小に計上されているため、営業利益が333百万円、経常利益が333百万円、税金等調整前当期純利益及び税引前当期純利益が333百万円過小に計上されております。

これらを訂正するため、証券取引法第24条の2第1項の規定に基づき〔平成13年6月29日〕に提出いたしました有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツにより、再度監査を受けており、その監査証明書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

2. 生産、受注及び販売の状況

第5 経理の状況

1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

2. 財務諸表等

(1) 財務諸表

(2) 主な資産及び負債の内容

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第 24 期	第 25 期	第 26 期	第 27 期	第 28 期
決算年月	平成 9 年 3 月	平成10年 3 月	平成11年 3 月	平成12年 3 月	平成13年 3 月
売上高	百万円 137,061	166,990	191,543	206,155	<u>187,324</u>
経常利益	百万円 1,903	7,288	9,241	12,108	<u>13,510</u>
当期純損益	百万円 △ 7,796	△ 2,216	8,734	△ 10,803	<u>33,023</u>
純資産額	百万円 △ 24,392	△ 26,724	△ 17,992	△ 12,577	<u>17,567</u>
総資産額	百万円 376,891	360,105	348,797	337,283	<u>343,367</u>
1株当たり純資産額	円 △ 378.54	△ 414.81	△ 279.32	△ 119.08	<u>160.38</u>
1株当たり当期純損益	円 △ 121.01	△ 34.40	135.58	△ 155.51	<u>309.55</u>
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円 —	—	—	—	<u>292.14</u>
自己資本比率	% △ 6.47	△ 7.42	△ 5.16	△ 3.73	<u>5.12</u>
自己資本利益率	% —	—	—	—	—
株価収益率	倍 —	—	3.41	—	<u>1.11</u>
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円 —	—	—	13,936	<u>22,001</u>
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円 —	—	—	△ 4,874	<u>△ 8,042</u>
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円 —	—	—	△ 3,855	△ 11,048
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円 —	—	16,129	21,729	<u>24,692</u>
従業員数	人 —	—	—	2,951	3,693

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 第24期から第27期までの連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載をしておりません。
3. 第24期から第27期までの自己資本利益率については、純資産額がマイナスのため、記載をしておりません。
なお、第28期については、第27期が純資産額がマイナスのため、純資産額の平均残高の算定が合理的ではないので記載をしておりません。
4. 株価収益率については、1株当たり当期純損益が損失(△)の期は記載をしておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第 24 期	第 25 期	第 26 期	第 27 期	第 28 期
決算年月	平成 9 年 3 月	平成10年 3 月	平成11年 3 月	平成12年 3 月	平成13年 3 月
売上高	百万円 133,386	160,203	184,916	200,378	<u>181,412</u>
経常利益	百万円 7,900	10,882	13,512	15,354	<u>15,394</u>
当期純損益	百万円 671	1,426	15,643	2,412	<u>△ 39,463</u>
資本金	百万円 22,484	22,484	22,484	30,524	31,134
発行済株式総数	千株 64,441	64,441	64,441	105,671	109,606
純資産額	百万円 25,194	26,620	42,264	62,736	<u>24,676</u>
総資産額	百万円 384,375	368,866	368,992	375,478	<u>316,884</u>
1株当たり純資産額	円 390.97	413.10	655.86	593.69	<u>225.14</u>
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	円 —	—	—	—	—
1株当たり当期純損益	円 10.42	22.13	242.76	34.70	<u>△ 369.71</u>
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円 —	—	—	—	—
自己資本比率	% 6.55	7.22	11.45	16.71	<u>7.79</u>
自己資本利益率	% 2.70	5.50	45.42	4.59	<u>△ 90.29</u>
株価収益率	倍 29.27	9.94	1.91	11.24	—
配当性向	% —	—	—	—	—
従業員数	人 1,494	1,868	2,209	2,281	3,003

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第24期から第27期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載をしておりません。なお、第28期については、当期純損失(△)のため、記載をしておりません。

3. 株価収益率については、1株当たり当期純損益が損失(△)の期は記載をしておりません。

4. 従業員数は平成12年3月期より就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

年 月	概 要
昭和48年 8月	資本金300万円で東京都中野区に株式会社ミヤマを設立し、不動産仲介業を主として営業を開始
昭和56年 1月	一戸建住宅の分譲販売を開始
昭和58年 7月	本社を東京都中野区新井に移転
昭和60年 4月	A T M事業部（現営業総本部）を創設し、都市型アパート「レオパレス21」の販売を本格的開始 株東京ミヤマホームを吸収合併
昭和61年 4月	賃貸事業部を創設、不動産賃貸事業を本格的開始
昭和61年10月	ファイナンス事業部を創設し、金融貸付事業を本格的開始
昭和62年 2月	株ユニットアーズ（現株ミヤマトラベル）の株式を100%取得
昭和62年10月	米国ロスアンゼルスに100%出資の子会社Miyama Real Estate U.S.A., Inc. を設立
昭和63年 1月	グアムに100%出資の子会社Miyama Guam, Inc.（現 MDI Guam Corporation）を設立 会員制入居システム「キューブクラブ」（現「レオパレスクラブ」）を発足し、会員募集開始
昭和63年 7月	海外事業部（現関連事業業務部）を創設し、海外事業を本格的開始
昭和63年 8月	トヨーミヤマ工業株を千葉県木更津市に設立し、50%資本参加
平成元年 2月	社団法人日本証券業協会東京地区協会（現日本証券業協会）に登録
平成元年 5月	ホテル事業部（現関連事業業務部）を創設し、ホテル事業を本格的開始
平成元年10月	株式会社ミヤマから株式会社エムディアイに商号変更
平成 2年 6月	Trianon Palace Hotel De Versailles S.A. の株式を49%取得 100%出資の子会社株レオパレスメンテナンス（現株レオパレスリゾートエムディアイ）を設立
平成 3年 3月	本社新社屋（東京都中野区本町）完成、本社移転
平成 3年12月	グアムに間接100%出資の子会社 Miyama Guam Distributing Corporation. を設立
平成 4年 5月	グアムに間接100%出資の子会社 Miyama Travel Guam Inc. を設立
平成 4年 7月	Trianon Palace Hotel De Versailles S.A. の株式を100%取得
平成 8年 9月	グアムに間接100%出資の子会社 MGC Service Corporation. を設立
平成11年10月	家具付き月極レンタルルーム「マンスリーレオパレス」の販売を開始
平成12年 7月	株式会社エムディアイから株式会社レオパレス二十一に商号変更

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社8社、関連会社1社により構成されており、アパート建築請負事業とアパート賃貸事業を主たる業務としております。

当社グループが営んでいる主な事業内容、各関係会社等の当該事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

請負事業……………アパート等の建築工事及び営繕工事等の請負を行っており、建築資材の一部を関連会社であるトーヨーミヤマ工業(株)から調達しております。

賃貸事業……………自社物件の賃貸のほか建築請負したアパート等の一括借上による賃借物件の賃貸を行っております。海外子会社のMiyama Real Estate U. S. A., Inc. はアメリカにおいて不動産賃貸等の事業を営んでおりますが、同社は現在実質的には休眠会社となっております。

ホテルリゾート関連事業

……当社直営のホテル(札幌・名古屋)を運営しているほか、海外子会社のMDI Guam Corporation（以下MGCと略す。Miyama Guam Distributing Corporation及びMGC Service Corporationは酒類販売を業とするMGCの子会社）は、グアム島において大型リゾート開発を推進中であり、当社はMGC所有施設の利用権を得て会員権を販売しております。なお、国内子会社の(株)レオパレスリゾートエムディアイに利用権（会員権）の販売を委託しておりましたが、同社は現在休眠会社となっております。

同じく海外子会社のTrianon Palace Hotel De Versailles S.A. は、フランスでホテルを運営しております。

また、(株)ミヤマトラベル及び同社の子会社であるMiyama Travel Guam Inc. は旅行業を営んでおります。

ファイナンス事業

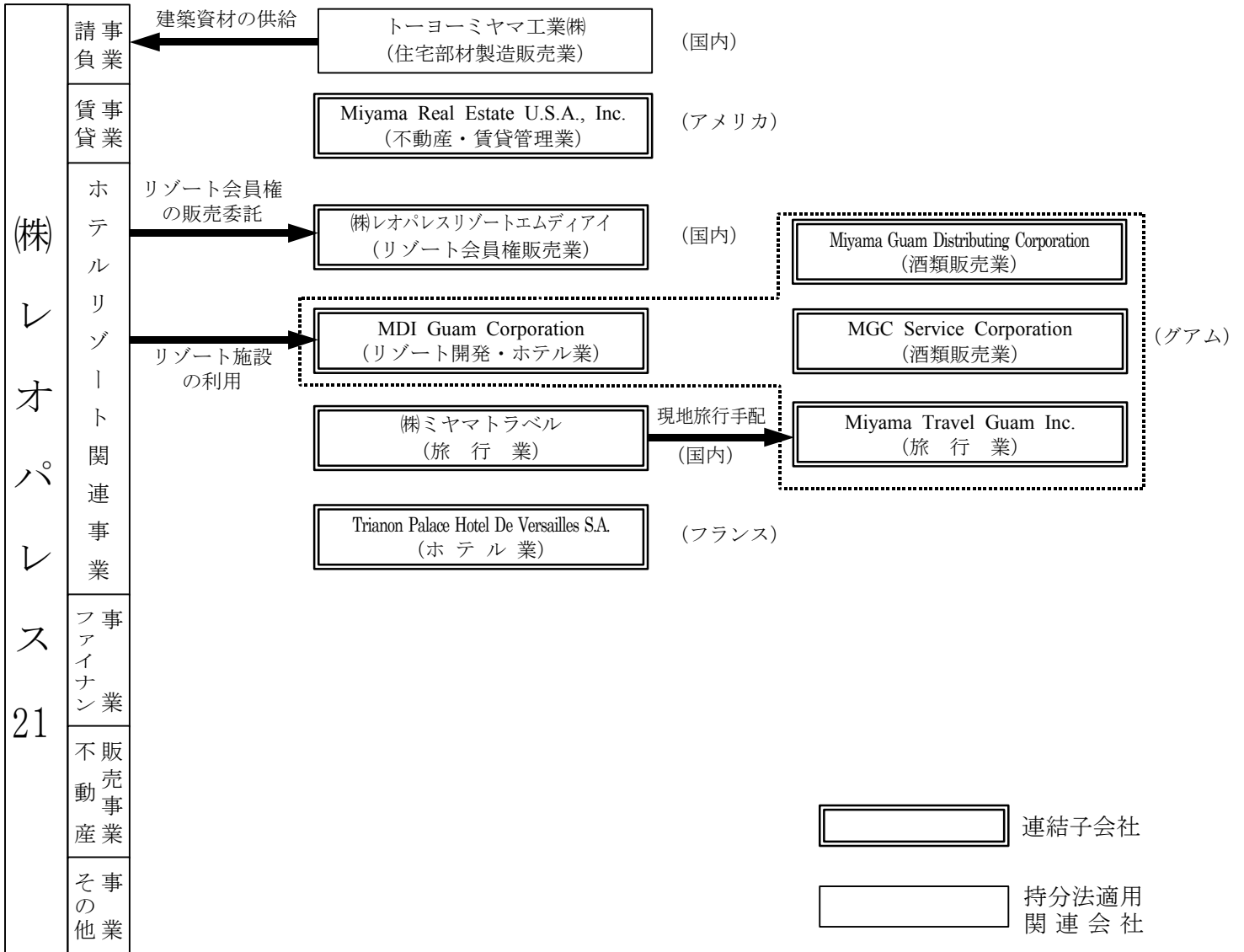
……当社物件の購入資金等を融資するため、主として不動産担保貸付を行っております。（平成4年3月期以降は、主として既存貸付金の回収及び債権管理業務のみを行っております。）

不動産販売事業……………戸建住宅等の建築販売をしております。

その他事業……………家具・家電製品の販売等「レオパレス会員」を対象にした諸サービス事業を行っております。

事業の系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な 事業内容	議決権 の所有 割合	関係内容	摘 要
(連結子会社) MDI Guam Corporation	米国信託統治 領グアム	26,000千米ドル	不動産販売 事業 ホテルリゾ ート関連事 業	% 100	当社のホテルリゾート 関連事業の一環として グアムにおいてホテル、 リゾート施設の運 営及び開発を行って おります。 役員の兼任あり。 資金援助あり。	* 1
Miyama Guam Distributing Corporation	米国信託統治 領グアム	20千米ドル	ホテルリゾ ート関連事 業	100 (100)	役員の兼任あり。	
MGC Service Corporation	米国信託統治 領グアム	20千米ドル	ホテルリゾ ート関連事 業	100 (100)	役員の兼任あり。	
Miyama Real Estate U. S. A. , Inc.	米国カリフォル ニア州	16,000千米ドル	不動産賃貸 等事業	100	役員の兼任あり。 資金援助あり。	
Trianon Palace Hotel De Versailles S.A.	フランスベル サイユ	35,702千フランスフラン	ホテルリゾ ート関連事 業	100	役員の兼任あり。 資金援助あり。	
(株)レオパレスリゾ ートエムディアイ	東京都中野区 本町	20百万円	ホテルリゾ ート関連事 業	100	当社のリゾートクラブ 会員権の販売。 役員の兼任あり。	
(株)ミヤマトラベル	東京都中野区 本町	30百万円	ホテルリゾ ート関連事 業	100	役員の兼任あり。 資金援助あり。	
Miyama Travel Guam Inc.	米国信託統治 領 グアム	10千米ドル	ホテルリゾ ート関連事 業	100 (100)	役員の兼任あり。	
(持分法適用関連会 社) トーヨーミヤマ工 業(株)	千葉県木更津 市	100百万円	請負事業	50	役員の兼任あり。 資金援助あり。	

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. *1 は特定子会社に該当いたします。

3. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. 議決権所有割合の () 内は、間接所有割合で内数となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成13年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
請負事業	1,828
賃貸事業	983
ホテルリゾート関連事業	743
ファイナンス事業	8
不動産販売事業	15
その他事業	33
全社（共通）	83
合 計	3,693

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成13年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
3,003人	28才11ヵ月	2年9ヵ月	3,999,567円

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金（時間外勤務手当）を含んでおります。

3. 従業員数が前期末に比し、722名増加しております。これは、営業基盤の強化拡充に伴う定期採用等による増加であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費の低迷長期化や設備投資の減速懸念などから、年度後半にはデフレ不況が鮮明化、一段と厳しい状況となっております。

住宅投資については、マンションなどの分譲住宅が増えたものの、持家・貸家住宅が減少し、平成12年度の住宅着工戸数は1,213千戸と前年度比1.1%減少となり、前年度の増加から再び減少に転じました。なお、貸家については、前年度比1.8%減少の418千戸と4年連続の減少となりました。

このような状況にあつて、当連結会計年度の業績については、売上高は、当社単体ベースで前期比減収となりました。これは、あくまで当社経営施策に伴う当期一時的なものであります。「賃貸あつてのアパート経営」を基本方針とする当社では、近年の賃貸市場の需給悪化に伴う入居率低下の懸念から、賃貸部門の早期テコ入れ策が必要と判断し、前期から種々の強化策を講じてまいりました。その一つが短期貸しをシステム化した新商品「マンスリーレオパレス」の投入であります。一方では賃貸物件の新規供給につながる建築請負部門の受注営業についても、一時抑制施策を実施いたしました。具体的にはピーク時70店に達していた請負営業店舗の配転及び一時閉店等を行い、前期末には42店まで縮小いたしました。

前期後半から当期にかけて「マンスリーレオパレス」等の賃貸強化策が奏功し、賃貸部門は極めて好調に推移したことから対策は万全と判断し、再び当期中から請負営業についても、抑制から積極推進に施策を転換いたしました。請負営業店舗数も平成12年3月末42店から、平成13年4月には103店となり、北海道から沖縄まで全国的な営業店舗網を確立いたしました。

従いまして当初においては、請負売上高についても回復を見込んでおりましたが、こうした前期までの建築請負部門の一時的な抑制施策が尾を引いたことに加えて、全国的営業店舗網確立の立上げにも予想以上に時間がかかったことから、早期着工、竣工に注力したものの、結果として工事完成のずれ込みが大きく、建築請負部門の売上高が大幅に減少したことが影響し、当期単体ベースの売上高は、前期比9.5%減少の1,814億12百万円となりました。

また、単体ベースの経常利益については、建築請負部門の売上高減少にもかかわらず、高入居率で推移した賃貸部門の粗利益率が大幅に向上し、全体では前期並水準の利益を確保、前期比0.3%増加の153億94百万円となりました。

この結果、連結ベースの売上高は1,873億24百万円（前連結会計年度比9.1%減）、営業利益は167億28百万円（前連結会計年度比0.8%減）、経常利益は135億10百万円（前連結会計年度比11.6%増）となりました。

また、当社単体において、海外子会社の累積損失相当額等688億円を特別損失処理いたしました。これは連結ベースでは、消去されること等により当期純利益は330億23百万円（前連結会計年度当期純損失108億3百万円）となり、前連結会計年度末125億77百万円の連結債務超過は、計画通り当連結会計年度末解消することができました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

a. 請負事業部門

当社グループの主要事業であるアパートの建築請負事業については、前述したとおり賃貸事業部門の体制見直し施策に伴う一時的な影響が大きく、受注高は1,000億46百万円（前連結会計年度比1.1%増）を確保しましたが、売上高は636億99百万円（前連結会計年度比40.7%減）、営業利益は89億89百万円（前連結会計年度比55.7%減）となりました。なお、当連結会計年度末受注残高は745億39百万円（前連結会計年度末比95.2%増）となっております。

b. 賃貸事業部門

当社グループのもう一方の主要事業である賃貸事業については、「マンスリーレオパレス」の投入等の強化策が奏功し、新たな入居者層の発掘にも成功し、年間平均95%以上の入居率を維持、確保できたことから、売上高は1,081億49百万円（前連結会計年度比28.6%増）、営業利益は90億1百万円（前連結会計年度比28倍増）となりました。

c. ホテルリゾート関連事業部門

国内においては不況を反映した利用客の低迷が続きましたが、グアムにおいては、昨年夏から新商品「マンスリー・レオパレスリゾート」を投入するとともに、引続き経費削減に努めました。この結果、売上高は72億87百万円（前連結会計年度比3.8%増）、営業損失は19億90百万円（前連結会計年度比17億42百万円改善）となりました。

d. ファイナンス事業部門

不動産担保貸付等の貸付金収入による売上高は12億94百万円と前連結会計年度に比べ、3億57百万円の減少となり、営業利益は2億35百万円となりました。（当部門は、平成4年3月期以降主として既存貸付金の回収及び債権管理業務のみを行っております。）

e. 不動産販売事業部門

戸建住宅等の販売による売上高は36億80百万円と前連結会計年度に比べ、6億80百万円の減少となり、営業損失は32百万円となりました。

f. その他事業部門

物品販売等諸サービスの売上高は32億13百万円と前連結会計年度比べ、15億14百万円の増加となり、営業利益は14億66百万円となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

a. 日 本

当社単体において、賃貸部門は増収となったものの建築請負部門の減収が影響し、売上高は1,815億65百万円と前連結会計年度に比べ、191億44百万円の減少となり、営業利益は189億82百万円と前連結会計年度に比べ、14億2百万円の減少となりました。

b. 米国信託統治領グアム

レオパレスリゾートマネンガンヒルズとウェスティンリゾートグアムを経営する MDI Guam Corporation 等の子会社による売上高は、新商品「マンスリー・レオパレスリゾート」等により38億61百万円と前連結会計年度に比べ、4億20百万円の増加となり、経費削減により営業損失は8億97百万円となりました。

c. 仏 国

ベルサイユにてトリアノンパレス・ア・ウェスティンホテルを経営する Trianon Palace Hotel De Versailles S.A. による売上高は18億97百万円と前連結会計年度に比べ、1億6百万円の減少となりましたが、経費削減により、営業損失は4億71百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、借入金の返済等による支出があったものの、当社単体における転換社債の発行による収入並びに営業活動によるキャッシュフローの増加等により、前連結会計年度末に比べ、29億62百万円増加し、当連結会計年度末には 246億92百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は、220億1百万円（前連結会計年度比57.9%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が181億60百万円（前連結会計年度は純損失90億98百万円）あったためであります。

投資活動の結果使用した資金は、80億42百万円（前連結会計年度比65.0%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得等による支出があったものの、一方、売却による収入が減少したためであります。

財務活動の結果使用した資金は、110億48百万円（前連結会計年度比186.5%増）となりました。

これは主に、転換社債発行による収入53億14百万円があったものの、借入金等の返済163億54百万円（借入金収入差引後）を行ったためであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における請負事業と不動産販売事業の生産実績を示すと、次のとおりであります。

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	対前期増減率 (%)
請負事業	44,488	△ 39.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における請負事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

なお、請負事業以外の事業につきましては、受注の形態をとっておりませんので記載しておりません。

(単位 百万円)

区分	受注高	対前期増減率 (%)	受注残高	対前期増減率 (%)
請負事業	100,046	1.1	74,539	95.2

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	対前期増減率 (%)
請負事業	63,699	△ 40.7
賃貸事業	108,149	28.6
ホテルリゾート事業	7,287	3.8
ファイナンス事業	1,294	△ 21.6
不動産販売事業	3,680	△ 15.6
その他事業	<u>3,213</u>	<u>89.2</u>
合計	<u>187,324</u>	<u>△ 9.1</u>

(注) 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

なお、当社の相手先は、不特定の法人・個人であるため、「主要な販売先」の記載は省略しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループの最重要課題は財務内容の改善であります。具体的には、連結債務超過及び連結繰越欠損金の早期解消のため業績向上に取り組んでまいりました。

平成8年3月期以来の連結債務超過は、当社単体の収益体力で計画通り当連結会計年度末解消することができました。なお、当社単体ベースでは、当期海外子会社の累積損失相当額等を一括して特別損失として処理いたしました。

残る課題であります繰越欠損金は、当社30周年の平成15年3月期には解消すべく、一層の収益力向上のための諸施策を企画・実施してまいります。

家具付き月極レンタルルーム「マンスリーレオパレス」という新商品を投入、スタート後1年余りが経過しましたが、新しい入居需要層の掘り起こし開拓に成功し、高い入居率維持により収益増強に大きく貢献しております。また、こうした好調な賃貸部門を背景として、アパート建築請負部門においても再び積極的な営業活動推進のため、平成13年4月に全国103店の営業店体制を確立し、その効果が現れ始めております。今後とも、収益力向上のため、営業体制の強化はもちろん独創的な商品やサービスの開発提供により、業績向上に一段の経営努力を傾けてまいる所存であります。

また、ガムのリゾート開発事業に関しましては、第一期完成済部分の経営状態が年々改善され、運営収支は均衡しており、さらに昨年夏にスタートいたしました長期滞在型の新商品「マンスリー・レオパレスリゾート」投入により、運営収支は一層の改善が見込まれます。累積損失についても、当社単体の収益体力でカバーする目途がたちましたことから、中断しておりました第二期工事を段階的に再開することといたしました。具体的には、急増しておりますガムのブライダル需要にも対応すべく、レオパレスリゾートの中心部に躯体のみ完成しておりますホテルの内装工事とその周辺整備工事を数年かけて実施し完成させる計画であります。併せて、営業中のホテル「ウェスティンリゾートガム」についても、チャペルの新設とスイートルームの増設をすることといたしました。

なお、今後の開発計画につきましては、不動産流動化等も含めた商品化による販売を企画、実施して投下資金の回収を図りながら、段階的に長期的視野に立った開発を行ってまいる所存であります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

◎以下に掲げる金額については消費税等抜き金額によっております。

1【設備投資等の概要】

特記すべき事項はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(平成13年3月31日現在)

(1) 提出会社

(単位 百万円)

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員 数	摘 要
			建物及び 構築物	土 地 (面積 m ²)	その他	合 計		
本 社 (東京都中野区)	全社	事務所	3,319	11,586 (2,292.34)	359	15,265	427	
浦和支店 (埼玉県浦和市)	請負事業 賃貸事業	店 舗	281	116 (222.19)	2	400	56	
船橋支店 (千葉県船橋市)	請負事業 賃貸事業	店 舗	307	277 (270.45)	2	586	55	
町田支店 (東京都町田市)	請負事業 賃貸事業	店 舗	154	312 (224.60)	1	468	35	
横浜支店 (横浜市神奈川区)	請負事業 賃貸事業	店 舗	237	415 (191.29)	2	655	51	
藤沢支店 (神奈川県藤沢市)	請負事業 賃貸事業	店 舗	993	2,006 (731.50)	7	3,007	32	
大阪支店 (大阪市北区)	請負事業 賃貸事業	店 舗	1,580	5,459 (679.70)	135	7,176	143	
札幌支店 (札幌市中央区)	賃貸事業	店 舗	356	671 (255.90)	2	1,029	23	
中野第2ビル (東京都中野区)	賃貸事業	貸ビル 店 舗	242	895 (410.90)	3	1,141	13	
高円寺第2ビル (東京都杉並区)	賃貸事業	貸ビル	43	48 (144.03)	—	92	—	
府中ビル (東京都府中市)	賃貸事業	貸ビル	505	381 (1,444.24)	—	886	—	
レオパレス博多 (福岡市博多区)	賃貸事業	スポーツク ラブ マンション	863	1,055 (1,074.53)	2	1,921	5	
木更津清見台 (千葉県木更津市)	賃貸事業	マンション	339	1,151 (19,146.83)	—	1,491	—	
レオパード大山 (東京都板橋区)	賃貸事業	マンション	101	117 (257.57)	0	219	—	
レオパレス広尾 他466棟	賃貸事業	アパート	17,797	51,651 (97,600.23)	—	69,449	—	
大阪府池田市 他27件	賃貸事業	駐車場	16	6,335 (8,350.06)	—	6,352	—	
自由が丘ビル (東京都目黒区)	賃貸事業 不動産販 売事業	貸ビル 店 舗	218	137 (366.97)	0	356	8	
ホテルレオパレス 札幌 (札幌市中央区)	ホテルリゾ ート関連事 業	ホテル	1,723	1,340 (1,378.31)	13	3,076	35	
ホテルレオパレス 名古屋 (名古屋市中種区)	ホテルリゾ ート関連事 業	ホテル	1,371	2,804 (1,575.98)	12	4,188	36	

(注) 1. 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

(単位 百万円)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数	摘要
			建物及び構築物	土地 (面積 m ²)	その他	合計		
名古屋支店他84支店 (名古屋市中区他)	請負事業 賃貸事業	店舗	390	—	227	617	1,842	
調布支店 他2支店 (東京都調布市他)	請負事業	店舗	1	—	0	2	39	
大宮物流 他2倉庫 (埼玉県大宮市他)	請負事業	倉庫	9	—	8	18	14	
新宿支店 他11支店 (東京都新宿区他)	賃貸事業	店舗	283	—	110	394	189	

また、当社が建築請負または分譲したアパート(146,869戸)を一括借上し転貸しております。

(注) 2. 上記の他、休止固定資産として、以下のものがあります。

(単位 百万円)

所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額	
			土地 (面積 m ²)	合計
香川県大内町 他36件	全社	更地	5,445 (1,249,945.67)	5,445

(注) 3. 上記の他、主要なリース設備として以下のものがあります。

(単位 百万円)

所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	数量(セット)	当期リース料	摘要
国内賃貸用不動産	賃貸事業	賃貸用不動産備え付け 家具・電化製品等	15,645	302	リース

(2) 在外子会社

(単位 百万円)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内 容	帳簿価額				従業員数	摘要
				建物及び 構築物	土地 (面積 m ²)	その他	合計		
MDI Guam Corporation	レオパレスリゾートマネンガンヒルズ (米国信託統治領グアム)	ホテルリゾート関連事業	ゴルフ場 他	20,342	1,336 (1,003,192.00)	312	21,990	193	
MDI Guam Corporation	ウェスティンリゾートグアム (米国信託統治領グアム)	ホテルリゾート関連事業	ホテル	20,119	1,672 (20,582.00)	132	21,924	254	
Trianon Palace Hotel De Versailles S.A.	トリアノンパレスホテル (フランスベルサイユ)	ホテルリゾート関連事業	ホテル	2,216	77 (29,564.00)	249	2,544	225	

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末における重要な設備の拡充計画は次のとおりであります。

(単位 百万円)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定日	
				総額	既支払 額		着手	完了
MDI Guam Corporation	レオパレスリゾートマネンガンヒルズ (米国信託統治領グアム)	ホテルリゾート関連事業	コンドミニウム内装設備等	1,374	925	自己資金	平成12年 9月	平成13年 7月
			ホテル内装及び周辺整備工事	865	-	自己資金	平成13年 4月	平成14年 4月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普通株式	250,000,000株	
計	250,000,000株	—

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発行数		上場証券取引所又は登録証券業協会名	摘要
			事業年度末現在 (平成13年3月31日現在)	提出日現在 (平成13年6月29日現在)		
	記名式額面株式 (券面額 50円)	普通株式	109,606,478 ^株	114,154,858 ^株	日本証券業協会	(注)
	計	—	109,606,478	114,154,858	—	—

(注) 1. 発行株式は、議決権を有しております。

2. 「提出日現在」欄の発行数には、平成13年6月1日以降提出日までの転換社債の転換により発行されたものは含まれておりません。

(2)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数		資 本 金		資本準備金		摘 要
	増減数	残 高	増減額	残 高	増減額	残 高	
平成12年2月16日	千株 41,230	千株 105,671	百万円 8,039	百万円 30,524	百万円 8,039	百万円 29,776	第三者割当 41,230千株 発行価格 390円 資本組入額 195円
平成12年4月1日 ～平成13年3月31日	3,935	109,606	609	31,134	609	30,386	転換社債の株式転換による増加

(注) 転換社債の残高、転換価格及び資本組入額は次のとおりであります。

銘柄 (発行年月日)	平成13年3月31日現在			平成13年5月31日現在		
	転換社債の残高	転換価格	資本組入額	転換社債の残高	転換価格	資本組入額
2004年9月30日満期 海外発行円建転換社債 (平成12年8月22日)	4,280百万円	310円00銭	※	2,870百万円	同 左	同 左

※ 資本組入額は、転換により発行する株式の発行価格に0.5を乗じ、その結果、1円未満の端数を生じるときは、その端数を切りあげた額としております。

ただし、1株当たりの資本組入額は、当社額面普通株式の額面金額を下回らないものとしております。

(3) 【所有者別状況】

平成13年3月31日現在

区分	株式の状況（1単位の株式数1,000株）							単位未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等（うち個人）	個人その他	計	
株主数	— 人	25	16	477	(18 4)	8,016	8,552	—
所有株式数	— 単位	6,185	135	27,872	(2,592 5)	72,390	109,174	株 432,478
割合	— %	5.67	0.12	25.53	(2.37 0.00)	66.31	100	—

- (注) 1. 自己株式72,532株は「個人その他」に72単位、「単位未満株式の状況」に532株含まれております。
2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が273単位含まれております。

(4) 【大株主の状況】

平成13年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
		千株	%
深山祐助	東京都西東京市新町四丁目1番5号	18,954	17.29
株式会社ケイディアイ	東京都目黒区自由が丘一丁目20番3号	10,000	9.12
トーヨーカネツ株式会社	東京都江東区東砂八丁目19番20号	3,245	2.96
野口孝行	東京都中野区中央四丁目47番7号	1,529	1.39
株式会社 あさひ銀行	東京都千代田区大手町一丁目1番2号	1,377	1.25
株式会社 住友銀行	大阪府中央区北浜四丁目6番5号	1,314	1.19
モルガンスタンレーアンドカンパニーインターナショナルリミテッド	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー	1,012	0.92
住友建設株式会社	東京都新宿区荒木町13番4号	1,000	0.91
トーヨーミヤマ工業株式会社	千葉県木更津市築地2番地	952	0.86
株式会社 東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	897	0.81
計	—	40,283	36.75

- (注) 1. 株式会社住友銀行は、平成13年4月1日に株式会社三井住友銀行に商号変更しております。
2. トーヨーミヤマ工業株式会社が所有している株式については、商法第241条第3項の規定により議決権の行使が制限されております。

(5) 【議決権の状況】

平成13年3月31日現在

発行済株式	議決権のない株式数 株 —	議決権のある株式数		単位未満株式数 株 432,478	摘要 単位未満株式数には当社所有の自己株式532株が含まれております。
		自己株式等 株 1,024,000	その他 株 108,150,000		

(注) 「議決権のある株式数」の「その他」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が273,000株含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘要
	氏名又は名称	住所	自己名義	他人名義	計		
	(株)レオパレス21	東京都中野区本町二丁目54番11号	株 72,000	株 —	株 72,000	% 0.07	
	トーヨーミヤマ工業(株)	千葉県木更津市築地2番地	952,000	—	952,000	0.86	
	計	—	1,024,000	—	1,024,000	0.93	—

第三者割当等による取得者の株式等の移動状況

平成13年5月31日までの株式の移動状況は、次のとおりであります。

移動先数 346先
 移動株数 7,888,000株
 移動内容 すべて市場売却

なお、株式移動が多数であるため、相手先別の記載は省略いたしております。

(6) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社といたしましては、配当の実施は株主各位に対する最大の責務と考えております。しかしながら、当社にとってグループ全体の財務内容を改善することが、当社グループ発展のために急務であると判断し、当期において海外子会社等に対する多額の特別損失を計上いたしました。このため、誠に遺憾ながら当期も無配を継続せざるを得ない次第であります。

今後とも、増収増益に向けて諸施策を推進し、業績向上によるグループ全体の財務内容改善に努めてまいります。そして内部留保の充実を図りつつ、早期の復配実現に全力を傾ける所存であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第 24 期	第 25 期	第 26 期	第 27 期	第 28 期
決算年月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月
最高	710円	419	490	652	435
最低	291円	135	140	314	205

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会公表のものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成12年10月	11 月	12 月	平成13年1月	2 月	3 月
最高	344円	315	285	294	328	351
最低	298円	230	210	205	267	250

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会公表のものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴	所有株式数
取締役社長 (代表取締役)	深山祐助 (昭和20年7月29日生)	昭和43年4月 丸萬商事株式会社入社 昭和48年8月 当社設立取締役社長(現任) 昭和62年10月 Miyama Real Estate U.S.A., Inc. 代表取締役社長(現任) 昭和63年1月 MDI Guam Corporation 代表取締役社長(現任)	千株 18,954
取締役副社長 (財務経理関連事業担当)	谷口 忠 (昭和18年9月27日生)	昭和42年4月 株式会社協和銀行入行 昭和61年5月 当社入社事業開発部長 昭和61年6月 当社取締役 平成元年4月 当社貸貸事業部長 平成2年4月 当社専務取締役 平成4年10月 Trianon Palace Hotel De Versailles S.A. 代表取締役社長(現任) 平成5年1月 当社業務本部長 平成5年4月 当社取締役副社長(現任) 平成8年1月 当社財務経理・関連事業担当(現任)	63
取締役副社長 (業務管理担当)	野口孝行 (昭和13年9月29日生)	昭和40年6月 福岡精魁堂入社 昭和52年8月 当社入社 昭和53年1月 当社財務部長 昭和54年6月 当社取締役 昭和58年6月 当社専務取締役 平成3年4月 当社管理本部長 平成8年1月 当社取締役副社長(現任) 当社業務管理担当(現任)	1,529
取締役副社長 (営業総本部総本部長)	大場富夫 (昭和20年2月23日生)	昭和46年4月 株式会社朝日広告社入社 昭和60年1月 当社入社総合企画部長 昭和60年6月 当社取締役 昭和63年1月 当社広告事業部長 平成2年4月 当社専務取締役 平成6年7月 当社千葉営業部長 平成8年1月 当社取締役副社長(現任) 当社営業総本部副本部長 平成12年6月 当社営業総本部総本部長(現任)	127

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴	所有株式数
専務取締役 (不動産事業部担当)	北川芳輝 (昭和24年4月20日生)	昭和45年4月 丸萬商事株式会社入社 昭和49年1月 当社入社 昭和52年4月 当社高円寺第2店部長 昭和52年6月 当社取締役 昭和52年8月 当社営業部長 昭和58年6月 当社専務取締役(現任) 平成6年10月 当社九州営業部長 平成8年11月 当社営業総本部副本部長 平成12年6月 当社不動産事業部担当(現任)	千株 796
常務取締役 (貸貸事業本部長)	深山英世 (昭和32年11月13日生)	昭和52年10月 当社入社 平成2年4月 当社営業第三部長 平成2年6月 当社取締役 平成5年1月 当社埼玉営業部長 平成8年1月 当社常務取締役(現任) 平成8年11月 当社貸貸事業本部長(現任)	104
常務取締役 (営業総本部副本部長)	笹原邦昭 (昭和22年7月4日生)	昭和45年4月 株式会社エービーシー商会入社 平成9年2月 当社入社社長室長 平成10年4月 当社営業総本部部長 平成10年6月 当社取締役 当社営業総本部副本部長(現任) 平成11年4月 当社常務取締役(現任)	2
常務取締役 (建築事業部長)	西田次郎 (昭和19年10月10日生)	昭和47年3月 日本ビューホテル株式会社入社 平成元年6月 当社入社ホテル事業部長 平成3年6月 当社取締役 平成5年9月 (株)ミヤマトラベル 代表取締役社長(現任) 平成8年11月 当社建築事業部長(現任) 平成11年6月 当社常務取締役(現任)	2
常務取締役 (人事部長兼総務部長)	上原義則 (昭和23年1月27日生)	昭和46年3月 日本ビューホテル株式会社入社 平成元年7月 当社入社 平成4年4月 当社関連事業業務部長 平成5年6月 当社取締役 平成11年6月 当社常務取締役(現任) 平成11年7月 当社人事部長兼総務部長(現任)	2

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略	歴	所有株式数
取締役 (貸貸事業部副本部長)	篠崎敬一郎 (昭和33年7月14日生)	昭和56年4月 昭和60年2月 平成6年5月 平成6年6月 平成8年11月 平成11年7月 平成12年6月	池田建設株式会社入社 当社入社 当社大阪営業部長 当社取締役(現任) 当社人事部長兼総務部長 当社貸貸事業部長 当社貸貸事業部副本部長(現任)	千株 15
取締役 (建築事業部建築部長)	木村 鋼 (昭和30年1月19日生)	昭和56年4月 昭和59年5月 平成7年5月 平成11年6月	株式会社京王映画入社 当社入社 当社建築事業部建築部長(現任) 当社取締役(現任)	21
取締役 (貸貸事業部副本部長)	坂口康英 (昭和22年10月3日生)	昭和45年4月 平成5年10月 平成6年5月 平成11年6月 平成11年7月 平成12年6月	オリエント商事株式会社入社 当社入社 当社建築事業部業務部長 当社取締役(現任) 当社営業総本部副本部長 当社貸貸事業部副本部長(現任)	1
取締役 (営業総本部副本部長)	三池嘉一 (昭和32年7月8日生)	昭和51年4月 昭和55年10月 平成11年4月 平成11年6月	株式会社三景入社 当社入社 当社営業総本部部長 当社取締役(現任) 当社営業総本部副本部長(現任)	57
取締役 (貸貸事業部企画部長)	阿部 聡 (昭和31年7月29日生)	昭和55年4月 平成12年6月	株式会社リクルート入社 当社入社貸貸事業部企画部長(現任) 当社取締役(現任)	20
常勤監査役	香田義隆 (昭和10年7月7日生)	昭和30年4月 平成2年2月 平成2年4月 平成2年6月 平成8年11月 平成11年6月	株式会社協和銀行入行 当社入社社長室付部長 当社人事部長 当社取締役 当社内部監査室長 当社常勤監査役(現任)	2
常勤監査役	古畑克巳 (昭和27年4月25日生)	昭和55年8月 昭和60年6月	公認会計士古畑克巳事務所設立 当社常勤監査役(現任)	—

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴	所有株式数
監査役	土橋榮一 (昭和2年1月28日生)	昭和60年11月 株式会社直久代表取締役社長(現任) 平成6年6月 当社監査役(現任)	千株 —
計	—	—	21,699

(注) 1. 監査役 古畑克巳及び土橋榮一の両氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める「社外監査役」であります。

2. 取締役副社長野口孝行は取締役社長深山祐助の義兄であります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成11年4月1日から平成12年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第27期（平成11年4月1日から平成12年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第28期（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成11年4月1日から平成12年3月31日まで）及び第27期（平成11年4月1日から平成12年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）及び第28期（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

その監査報告書は、連結財務諸表及び財務諸表のそれぞれの直前に掲げております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
		%			%
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金預金 ※9		21,749	<u>24,711</u>		
2. 売掛金及び完成工事未収入金		29,279	11,827		
3. 営業貸付金 ※9		30,227	28,531		
4. 有価証券 ※9		512	23		
5. 販売用不動産 ※2 ※9		23,104	27,801		
6. 未成工事支出金		311	6,888		
7. その他の棚卸資産		359	439		
8. 繰延税金資産		294	308		
9. その他 ※9		14,071	<u>12,761</u>		
10. 貸倒引当金		△ 1,308	△ 1,952		
流動資産合計		118,600	<u>111,341</u>		32.4
II 固定資産					
(1)有形固定資産 ※2					
1. 建物及び構築物 ※9	90,011		98,679		
減価償却累計額	20,612	69,398	24,350	74,328	
2. 土地 ※5 ※9		94,322		95,781	
3. 建設仮勘定 ※6 ※9		26,138		25,537	
4. その他	6,596		7,465		
減価償却累計額	4,831	1,764	5,868	1,596	
有形固定資産合計		191,625		197,244	<u>57.4</u>
(2)無形固定資産					
1. 連結調整勘定		506		253	
2. その他		755		657	
無形固定資産合計		1,261		910	0.3
(3)投資その他の資産					
1. 投資有価証券 ※1 ※9		1,398		4,339	
2. 長期貸付金		2,091		<u>2,365</u>	
3. 繰延税金資産		—		15,859	
4. 長期前払費用 ※2		4,943		5,650	
5. 固定化営業債権 ※7 ※9		22,049		18,647	
6. その他 ※9		2,155		2,585	

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%
7. 貸倒引当金	△14,416		△15,577	
投資その他の資産合計	18,222	5.4	<u>33,870</u>	9.9
固定資産合計	211,108	62.6	<u>232,025</u>	67.6
Ⅲ 為替換算調整勘定	7,573	2.2	—	—
資産合計	337,283	100.0	<u>343,367</u>	100.0
(負債の部)				
Ⅰ 流動負債				
1. 買掛金及び工事未払金 ※2	49,651		34,049	
2. 短期借入金 ※2	52,590		42,776	
3. 未払金 ※3	7,500		<u>5,918</u>	
4. 未払住民税 ※9	97		—	
5. 未払法人税等	—		<u>1,288</u>	
6. 未払費用	4,099		3,976	
7. 未成工事受入金	1,528		14,961	
8. 賞与引当金	886		1,093	
9. その他	5,598		<u>9,055</u>	
流動負債合計	121,952	36.1	<u>113,120</u>	32.9
Ⅱ 固定負債				
1. 転換社債	—		4,280	
2. 長期借入金 ※2	172,531		166,773	
3. 長期未払金 ※3	35,845		22,855	
4. 繰延税金負債 ※2	42		—	
5. 退職給与引当金 ※4	307		—	
6. 退職給付引当金 ※9	—		625	
7. 預り敷金保証金 ※2	19,156		18,108	
8. その他	23		37	
固定負債合計	227,908	67.6	212,679	62.0
負債合計	349,860	103.7	<u>325,800</u>	94.9

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資本の部)		%		%
I 資本金	30,524	9.1	31,134	9.1
II 資本準備金	29,776	8.8	30,386	8.8
III 欠損金	72,861	△21.6	39,837	△11.6
IV その他有価証券評価差額金	—	—	183	0.0
V 為替換算調整勘定	—	—	△ 4,275	△ 1.2
	△12,560	△ 3.7	17,591	5.1
VI 自己株式	△ 16	△ 0.0	△ 24	△ 0.0
資本合計	△12,577	△ 3.7	17,567	5.1
負債・資本合計	337,283	100.0	343,367	100.0

②【連結損益計算書】

(単位 百万円)

期 別 科 目	前 連 結 会 計 年 度 (自 平成11年 4 月 1 日 至 平成12年 3 月 31 日)		当 連 結 会 計 年 度 (自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月 31 日)	
	金額	百分比	金額	百分比
I 売上高		%		%
1. 完成工事高	107,334		63,699	
2. 賃貸及び管理収入	84,088		108,149	
3. 貸付金収入	1,651		1,294	
4. 不動産売上高	4,361		3,680	
5. その他の売上高	8,719	206,155	<u>10,501</u>	<u>187,324</u>
		100.0		100.0
II. 売上原価				
1. 完成工事原価	73,639		44,488	
2. 賃貸及び管理原価	72,387		83,002	
3. 貸付金収入原価	947		800	
4. 不動産売上原価	4,270		3,440	
5. その他の売上原価	8,292	159,537	7,666	139,398
		77.4		<u>74.4</u>
売上総利益		46,618		<u>47,926</u>
		22.6		<u>25.6</u>
III. 販売費及び一般管理費				
1. 広告宣伝費	3,278		6,593	
2. 販売手数料	2,108		209	
3. 役員報酬	353		368	
4. 給与手当及び賞与	8,847		9,090	
5. 賞与引当金繰入額	577		763	
6. 退職給与引当金繰入額	135		—	
7. 退職給付引当金繰入額	—		253	
8. 賃借料	2,127		2,180	
9. 減価償却費	1,549		1,417	
10. 租税公課	986		917	
11. 連結調整勘定償却額	662		253	
12. その他	9,137	29,762	9,150	31,197
		14.4		16.7
営業利益		16,855		<u>16,728</u>
		8.2		<u>8.9</u>

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		
	金額		百分比	金額		百分比
IV 営業外収益			%			%
1. 受取利息	42			46		
2. 有価証券売却益	122			29		
3. 保険配当金	88			—		
4. 持分法による投資利益	117			118		
5. リゾート会員権解約収入	70			437		
6. 請負工事解約収入	74			126		
7. 為替差益	19			571		
8. その他	121	657	0.3	295	1,625	0.9
V. 営業外費用						
1. 支払利息	4,928			4,602		
2. 有価証券評価損	62			—		
3. 投資有価証券評価損	62			—		
4. その他	350	5,404	2.6	240	4,843	2.6
経常利益		12,108	5.9		<u>13,510</u>	<u>7.2</u>
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益 ※1	14			—		
2. 貸倒引当金戻入益	—			117		
3. 債務免除益 ※2	69			9,026		
4. 為替差益	—	83	0.0	8,625	17,770	9.5
VII 特別損失						
1. 固定資産売却損 ※3	5,398			278		
2. 固定資産除却損 ※4	1,972			5,458		
3. 投資有価証券評価損	—			250		
4. 為替差損 ※5	10,851			—		
5. 貸倒引当金繰入額	3,068			6,647		
6. 貸倒損失	—			129		
7. 退職給付会計基準変更時差異償却	—			157		
8. その他	—	21,290	10.3	199	13,121	7.0
税金等調整前当期純利益 (△ 税金等調整前当期純損失)		△ 9,098	△ 4.4		<u>18,160</u>	<u>9.7</u>
法人税、住民税及び事業税	105			<u>1,232</u>		
法人税等調整額	1,599	1,705	0.8	△ 16,095	<u>△ 14,863</u>	<u>△ 7.9</u>
当期純利益 (△ 純損失)		△ 10,803	△ 5.2		<u>33,023</u>	17.6

③【連結剰余金計算書】

(単位 百万円)

科 目	前 連 結 会 計 年 度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)		当 連 結 会 計 年 度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
	金	額	金	額
I 欠損金期首残高				
1. 欠損金期首残高	62,206		72,861	
2. 過年度税効果調整額	1,850	60,355	—	72,861
II 欠損金増加高				
持分法適用会社増加に伴う欠損金増加高		1,702		—
III 当期純利益 (△純損失)		△ 10,803		<u>33,023</u>
IV 欠損金期末残高		72,861		<u>39,837</u>

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位 百万円)

項 目	期 別	
	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益 (△純損失)	△ 9,098	18,160
減価償却費	4,816	3,911
連結調整勘定償却額	662	253
貸倒引当金の増加額	3,102	4,087
受取利息及び受取配当金	△ 44	△ 53
支払利息	5,876	5,403
債務免除益	—	△ 9,026
為替差損益	10,831	△ 9,197
持分法による投資利益	△ 117	△ 118
有形固定資産売却損	5,398	278
有形固定資産除却損	1,972	5,458
有価証券売却益	△ 122	△ 29
新株発行費	123	—
転換社債発行費	—	185
売上債権の増(△)減額	△ 12,971	22,923
棚卸資産の増(△)減額	1,059	△ 7,888
仕入債務の増減(△)額	8,955	△ 17,362
前受金の増加額	853	16,097
預り保証金の減少額	△ 681	△ 1,048
未払消費税の増減(△)額	342	△ 345
その他	78	331
小計	21,035	32,022
利息及び配当金の受取額	44	34
利息の支払額	△ 7,055	△ 9,936
法人税等の支払額	△ 87	△ 118
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,936	22,001
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券取得による支出	△ 3,093	△ 579
有価証券売却による収入	2,697	160
有形固定資産の取得による支出	△ 7,570	△ 5,239
有形固定資産の売却による収入	4,102	191
有形固定資産除売却手数料等	△ 109	△ 5
投資有価証券の取得による支出	△ 696	△ 2,036
貸付による支出	△ 125	△ 157
貸付金の回収による収入	216	116
その他	△ 297	△ 492
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,874	△ 8,042

(単位 百万円)

項 目	期 別	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
		金 額	金 額
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の返済による支出		△ 2,882	△ 5,526
長期借入金の返済による支出		△ 16,492	△ 17,456
短期借入金による収入		—	3,256
長期借入金による収入		—	8,589
株式の発行による収入		15,956	—
転換社債発行による収入		—	5,314
自己株式の取得による支出		△ 9	△ 7
長期工事未払金の返済による支出		△ 427	△ 5,218
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 3,855	△ 11,048
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		394	51
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額		5,600	<u>2,962</u>
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		16,129	21,729
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高		21,729	<u>24,692</u>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 8社 子会社は全て連結されております。</p> <p>連結子会社名は、「第1 企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p>	同 左
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社はトヨタミヤマ工業(株)1社であり、持分法を適用しております。</p> <p>トヨタミヤマ工業(株)については重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用の関連会社に含まれることにいたしました。</p>	<p>関連会社はトヨタミヤマ工業(株)1社であり、持分法を適用しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、MDI Guam Corporation、Miyama Guam Distributing Corporation、Miyama Real Estate U.S.A., Inc.、Trianon Palace Hotel De Versailles S.A.、MGC Service Corporation、(株)ミヤマトラベル、Miyama Travel Guam, Inc.の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3カ月以内であるため、連結財務諸表の作成にあたっては12月31日の決算財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、調整を行っております。</p>	同 左

期 別 項 目	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法 (洗い替え方式)</p> <p>② その他の有価証券 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 棚卸資産</p> <p>① 販売用不動産及び未成工事支出金 個別法による原価法 ただし、Miyama Real Estate U. S. A., Inc. は販売用不動産を個別法による低価法にて評価しております。</p> <p>② 原材料 総平均法による原価法</p> <p>③ 貯蔵品 主に最終仕入原価法</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 連結財務諸表提出会社及び国内の連結子会社における賃貸用有形固定資産 法人税法の規定に基づく定額法</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 各連結会社の決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 棚卸資産</p> <p>① 販売用不動産及び未成工事支出金 同 左</p> <p>② 原材料 同 左</p> <p>③ 貯蔵品 同 左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 連結財務諸表提出会社及び国内の連結子会社における賃貸用有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建 物……………22～47年</p>

期 別 項 目	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
	<p>(2) 連結財務諸表提出会社及び国内の連結子会社における上記(1)以外の有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法</p> <p>(3) 在外子会社における有形固定資産及び賃貸中の販売用不動産 所在地国の会計処理基準に基づく定額法</p> <p>(4) 無形固定資産 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社における自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>	<p>(2) 連結財務諸表提出会社及び国内の連結子会社における上記(1)以外の有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物……………40～50年 工具器具備品 ……………5年 (有形固定資産その他)</p> <p>(3) 在外子会社における有形固定資産及び賃貸中の販売用不動産 同 左 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物……………30～40年 工具器具備品……………3～5年 (有形固定資産その他)</p> <p>(4) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアは、定額法により5年で償却</p>

期 別 項 目	前連結会計年度 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
	<p>(5)長期前払費用</p> <p>①連結財務諸表提出会社の長期前払費用 法人税法に規定する方法と同一の基準による均等償却</p> <p>②MDI Guam Corporationの長期前払費用(開発許可取得に伴い発生した設備等負担金) 開発不動産の販売開始時から40年の均等償却</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため債権の回収可能性を個別に勘案して計上するほか、法人税法の規定に基づく限度額(法定繰入率)を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3)退職給与引当金 従業員の退職金の支払いに備えるため、自己都合による期末退職金要支給額の40%を累積限度額として計上しております。</p>	<p>(5)長期前払費用 均等償却</p> <p>なお、長期前払費用のうち主なものは、MDI Guam Corporationの開発許可取得に伴い発生した設備等負担金であり、開発不動産の販売開始時から40年で償却しております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 同 左</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(785百万円)については、5年による按分額を特別損失として処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

期 別 項 目	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
	<p>(二) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税及び地方消費税の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。また、棚卸資産に係る控除対象外消費税等は期間費用として処理しており、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払費用として計上し、法人税法の規定する期間にわたり償却しております。</p>	<p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として計上しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同 左</p> <p>(へ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税及び地方消費税の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。また、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払費用として計上し、5年により償却しております。</p>

期 別 項 目	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
	<p>(2) 支払利息に関する会計処理</p> <p>MDI Guam Corporationは、過年度において不動産開発事業に要した借入金に対する開発期間中の支払利息を販売用不動産及び有形固定資産の取得原価に算入しておりました。</p> <p>なお、MDI Guam Corporationにおける当連結会計年度末の販売用不動産及び有形固定資産の帳簿価額に含まれている支払利息は10,143百万円であります。</p>	<p>(2) 支払利息に関する会計処理</p> <p>MDI Guam Corporationは、過年度において不動産開発事業に要した借入金に対する開発期間中の支払利息を販売用不動産及び有形固定資産の取得原価に算入しておりました。</p> <p>なお、MDI Guam Corporationにおける当連結会計年度末の販売用不動産及び有形固定資産の帳簿価額に含まれている支払利息は9,730百万円であります。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、10年間の均等償却を行っております。	同 左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。	同 左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外収益の「受取配当金」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更しております。なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている「受取配当金」は2百万円であります。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 従来、営業活動によるキャッシュ・フローの「売上債権の増減額」に含めて表示しておりました未成工事受入金の増減額につきましては、当連結会計年度より「前受金の増加」に含めて表示しております。なお、前連結会計年度における未成工事受入金の減少額は2,733百万円、また、当連結会計年度における未成工事受入金の増加額は13,433百万円であります。</p> <p>2. 従来、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました債務免除益につきましては、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度における債務免除益は69百万円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>(ソフトウェア)</p> <p>前連結会計年度まで投資その他の資産の「長期前払費用」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告 第12号 平成11年3月31日)の経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続しております。</p> <p>ただし、同報告により上記に係るソフトウェア(当連結会計年度360百万円)の表示については、当連結会計年度より投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「その他」に変更し、減価償却方法は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>(税効果会計)</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から税効果会計を適用して連結財務諸表を作成しております。これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産(流動資産)294百万円、繰延税金負債(固定負債)42百万円が新たに計上されるとともに、当期純損失は、1,599百万円多く計上され、欠損金期末残高は251百万円減少しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は、それぞれ118百万円減少し、税金等調整前当期純利益は275百万円減少しております。</p> <p>また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は313百万円増加し、税金等調整前当期純利益は2,804百万円減少しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それ以外は投資有価証券として表示しております。その結果、有価証券は306百万円減少し、投資有価証券は306百万円増加しております。</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ540百万円増加しております。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に計上しておりました為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に計上しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
※1 関連会社の株式の残高は零であります。	※1 同 左

前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
<p>※2 連結財務諸表提出会社は、連結子会社であるMDI Guam Corporationを通して、グアム島においてゴルフ場、ホテルを中心とする大型リゾート開発事業（既投資額 99,582百万円、938,130千ドル）を行っております。</p> <p>同事業の第一期工事はホテルを除き平成5年6月に完了し、コンドミニアム及びデュープレックス（戸建住宅）の一部が完成いたしました。コンドミニアムはホテルとして運営、未販売のデュープレックスは賃貸の用に供しており、その取得価額は11,632百万円（109,583千ドル）、簿価は10,087百万円（95,031千ドル）であります。また、ゴルフコースは平成5年7月に45ホール中の27ホールが完成開業しており、その取得価額は22,578百万円（212,706千ドル）、簿価は18,870百万円（177,776千ドル）であります。第一期工事で計画されていたホテルは平成9年2月に完成し（取得価額 22,109百万円、208,284千ドル、簿価19,050百万円、179,467千ドル）、ウエスティンホテルカンパニーと運営委託契約を締結、営業いたしております。第二期工事は、会員権、コンドミニアム等の市況の回復が遅れており、着手を見合わせております。なお、販売用不動産、ゴルフコース等の第二期工事以降の開発用不動産として35,590百万円（335,284千ドル）が建設仮勘定等に計上されており、完成には更なる資金が必要となります。</p> <p>この大型リゾート開発事業に係る金融機関等からの借入金等84,812百万円及び同未払利息19,957百万円は、金融機関との協定書（平成12年12月末日まで有効）により支払猶予を受けております。</p> <p>リゾートクラブの会員権、コンドミニアム、デュープレックスの販売は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社である(株)レオパレスリゾートエムディアイにて行っております。</p> <p>なお、会員権の販売に係る預り保証金残高は17,343百万円であります。</p> <p>また、開発許可取得に伴い発生した設備等負担金は、投資その他の資産の「長期前払費用」に計上しており、開発不動産の販売開始の時から償却しております。「長期前払費用」の当連結会計年度末における残高は、4,651百万円あります。</p> <p>当該開発事業は金融機関のご支援をいただき事業を継続しております。今後、事業計画が計画通りに進展せず、同連結子会社の財政状態が更に悪化した場合には、当該開発事業における投資の回収に支障が生じる可能性があります。</p>	<p>※2 連結財務諸表提出会社は、連結子会社であるMDI Guam Corporationを通して、グアム島においてゴルフ場、ホテルを中心とする大型リゾート開発事業（既投資額 116,280百万円、938,503千ドル）を行っております。</p> <p>同事業の第一期工事はホテルを除き平成5年6月に完了し、コンドミニアム及びデュープレックス（戸建住宅）の一部が完成いたしました。コンドミニアムはホテルとして運営、未販売のデュープレックスは賃貸の用に供しており、その取得価額は13,570百万円（109,528千ドル）、簿価は11,491百万円（92,747千ドル）であります。また、ゴルフコースは平成5年7月に45ホール中の27ホールが完成開業しており、その取得価額は26,385百万円（212,958千ドル）、簿価は21,581百万円（174,183千ドル）であります。第一期工事で計画されていたホテルは平成9年2月に完成し（取得価額 25,969百万円、209,602千ドル、簿価21,924百万円、176,954千ドル）、ウエスティンホテルカンパニーと運営委託契約を締結、営業いたしております。第二期工事は、会員権、コンドミニアム等の市況の回復が遅れており、着手を見合わせておりましたが、不動産流動化等も含めた商品化による販売を企画、実施しつつ当連結会計年度から追加工事に順次着手したところであります。なお、販売用不動産、ゴルフコース等の第二期工事以降の開発用不動産として38,053百万円（307,127千ドル）が建設仮勘定等に計上されております。</p> <p>この大型リゾート開発事業に係る金融機関等からの借入金等64,790百万円及び同未払利息12,771百万円は、金融機関との協定書（有効期限平成17年12月末）等に基づき返済しております。</p> <p>リゾートクラブの会員権、コンドミニアム、デュープレックスの販売は、連結財務諸表提出会社にて行っております。</p> <p>なお、会員権の販売に係る預り保証金残高は16,577百万円あります。</p> <p>また、開発許可取得に伴い発生した設備等負担金は、投資その他の資産の「長期前払費用」に計上しており、開発不動産の販売開始の時から償却しております。「長期前払費用」の当連結会計年度末における残高は、5,426百万円あります。</p> <p>今後、同連結子会社の事業計画が計画通りに進展せず財政状態が再び悪化した場合には、当該開発事業における投資の回収に支障が生じる可能性があります。</p>

前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)																
<p>※3 (1) 連結財務諸表提出会社が過年度に販売用不動産から賃貸用資産へ用途変更したことにより、流動資産から固定資産へ振替えたアパートの土地購入・建築代金、グアム投資資金等に係る短期借入金 54,827百万円について、借入目的、実質借入期間等の実態に鑑み長期借入金として表示しております。</p> <p>(2) 連結財務諸表提出会社の長期借入金の返済については、担保として差し入れている固定資産等の売却等がなされるまで返済が延期されているものと、新たに締結した約定により返済額及び返済時期が予め定められているものがあります。</p> <p>このうち一年内返済予定の長期借入金への振替は、約定により翌期の返済が予定されているもののみを行っております。</p>	<p>※3 (1) 連結財務諸表提出会社が過年度に販売用不動産から賃貸用資産へ用途変更したことにより、流動資産から固定資産へ振替えたアパートの土地購入・建築代金、グアム投資資金等に係る短期借入金 54,486百万円について、借入目的、実質借入期間等の実態に鑑み長期借入金として表示しております。</p> <p>(2)</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>																
<p>※4 連結財務諸表提出会社の支払利息のうち長期借入金の脚注※3の(2)と同様に支払が延期されている未払利息及び約定にて支払期限が一年を超えて到来する未払利息10,441百万円については、長期未払金として表示しております。</p>	<p>※4 連結財務諸表提出会社の支払利息のうち長期借入金の脚注※3の(2)と同様に支払が延期されている未払利息及び約定にて支払期限が一年を超えて到来する未払利息2,340百万円については、長期未払金として表示しております。</p>																
<p>※5 このうち休止固定資産が次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center; width: 15%;">土</td> <td style="text-align: center; width: 15%;">地</td> <td style="text-align: right; width: 70%;">5,445百万円</td> </tr> </table>	土	地	5,445百万円	<p>※5 このうち休止固定資産が次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center; width: 15%;">土</td> <td style="text-align: center; width: 15%;">地</td> <td style="text-align: right; width: 70%;">5,445百万円</td> </tr> </table>	土	地	5,445百万円										
土	地	5,445百万円															
土	地	5,445百万円															
<p>※6 建設仮勘定は、主にリゾート開発に係るものであります。</p>	<p style="text-align: center;">同 左</p>																
<p>※7 固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号に定める債権であり、その内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">破産・和議債権</td> <td style="text-align: right;">2,496百万円</td> </tr> <tr> <td>破産・和議申立中の債権</td> <td style="text-align: right;">2,310</td> </tr> <tr> <td>その他の長期化営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">17,242</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,049</td> </tr> </table>	破産・和議債権	2,496百万円	破産・和議申立中の債権	2,310	その他の長期化営業貸付金	17,242	計	22,049	<p>※7 固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号に定める債権であり、その内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">破産・和議債権</td> <td style="text-align: right;">2,390百万円</td> </tr> <tr> <td>破産・和議申立中の債権</td> <td style="text-align: right;">2,571</td> </tr> <tr> <td>その他の長期化営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">13,685</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,647</td> </tr> </table>	破産・和議債権	2,390百万円	破産・和議申立中の債権	2,571	その他の長期化営業貸付金	13,685	計	18,647
破産・和議債権	2,496百万円																
破産・和議申立中の債権	2,310																
その他の長期化営業貸付金	17,242																
計	22,049																
破産・和議債権	2,390百万円																
破産・和議申立中の債権	2,571																
その他の長期化営業貸付金	13,685																
計	18,647																

前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)																																																																		
<p>8 保証債務</p> <p>(1) 住宅ローンを利用する顧客のための金融機関 に対する保証債務 680百万円</p> <p>(2) 会員権ローンを利用する顧客のための金融機 関に対する保証債務 1,353百万円</p>	<p>8 保証債務</p> <p>(1) 住宅ローンを利用する顧客のための金融機関 に対する保証債務 613百万円</p> <p>(2) 会員権ローンを利用する顧客のための金融機 関に対する保証債務 731百万円</p>																																																																		
<p>※9 このうち担保提供資産は次のとおりでありま す。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金預金</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>営業貸付金</td><td style="text-align: right;">27,730</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td style="text-align: right;">60</td></tr> <tr><td>販売用不動産</td><td style="text-align: right;">22,526</td></tr> <tr><td>流動資産その他 (未収収益)</td><td style="text-align: right;">616</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">66,032</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">84,549</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">23,151</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">463</td></tr> <tr><td>固定化営業債権</td><td style="text-align: right;">18,775</td></tr> <tr><td>投資その他の資産 その他(会員権)</td><td style="text-align: right;">500</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">244,426</td></tr> </table> <p>担保提供資産に対応す る債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">52,492百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">473</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">162,276</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">19,901</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">235,144</td></tr> </table> <p>このほか、投資有価証券のうち、36百万円を 営業保証金の代用として法務局に供託しており ます。</p>	現金預金	19百万円	営業貸付金	27,730	有価証券	60	販売用不動産	22,526	流動資産その他 (未収収益)	616	建物及び構築物	66,032	土地	84,549	建設仮勘定	23,151	投資有価証券	463	固定化営業債権	18,775	投資その他の資産 その他(会員権)	500	計	244,426	短期借入金	52,492百万円	未払金	473	長期借入金	162,276	長期未払金	19,901	計	235,144	<p>※9 このうち担保提供資産は次のとおりでありま す。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金預金</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>営業貸付金</td><td style="text-align: right;">23,182</td></tr> <tr><td>販売用不動産</td><td style="text-align: right;">26,862</td></tr> <tr><td>流動資産その他 (未収収益)</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">69,596</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">84,399</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">23,888</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">1,001</td></tr> <tr><td>固定化営業債権</td><td style="text-align: right;">17,209</td></tr> <tr><td>投資その他の資産 その他(会員権)</td><td style="text-align: right;">420</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">246,604</td></tr> </table> <p>担保提供資産に対応す る債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">42,664百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">1,000</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">144,671</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">14,030</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">202,366</td></tr> </table> <p>このほか、投資有価証券のうち、39百万円を 営業保証金の代用として法務局に供託しており ます。</p>	現金預金	19百万円	営業貸付金	23,182	販売用不動産	26,862	流動資産その他 (未収収益)	23	建物及び構築物	69,596	土地	84,399	建設仮勘定	23,888	投資有価証券	1,001	固定化営業債権	17,209	投資その他の資産 その他(会員権)	420	計	246,604	短期借入金	42,664百万円	未払金	1,000	長期借入金	144,671	長期未払金	14,030	計	202,366
現金預金	19百万円																																																																		
営業貸付金	27,730																																																																		
有価証券	60																																																																		
販売用不動産	22,526																																																																		
流動資産その他 (未収収益)	616																																																																		
建物及び構築物	66,032																																																																		
土地	84,549																																																																		
建設仮勘定	23,151																																																																		
投資有価証券	463																																																																		
固定化営業債権	18,775																																																																		
投資その他の資産 その他(会員権)	500																																																																		
計	244,426																																																																		
短期借入金	52,492百万円																																																																		
未払金	473																																																																		
長期借入金	162,276																																																																		
長期未払金	19,901																																																																		
計	235,144																																																																		
現金預金	19百万円																																																																		
営業貸付金	23,182																																																																		
販売用不動産	26,862																																																																		
流動資産その他 (未収収益)	23																																																																		
建物及び構築物	69,596																																																																		
土地	84,399																																																																		
建設仮勘定	23,888																																																																		
投資有価証券	1,001																																																																		
固定化営業債権	17,209																																																																		
投資その他の資産 その他(会員権)	420																																																																		
計	246,604																																																																		
短期借入金	42,664百万円																																																																		
未払金	1,000																																																																		
長期借入金	144,671																																																																		
長期未払金	14,030																																																																		
計	202,366																																																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)																
<p>※1 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14</td> </tr> </table>	土地	11百万円	建物	2	計	14	—————										
土地	11百万円																
建物	2																
計	14																
<p>※2 債務免除益は、Miyama Real Estate U. S. A., Inc. における担保提供資産の処分に伴う債務の一部免除によるものであります。</p>	<p>※2 債務免除益は、下記の債権者からの借入金精算等に伴う金銭債務免除益であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)整理回収機構</td> <td style="text-align: right;">8,799百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">エルビーキャピタル コーポレーションス リー</td> <td style="text-align: right;">227</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,026</td> </tr> </table> <p>なお、キャッシュ・フローにおいては、非資金取引であります。</p>	(株)整理回収機構	8,799百万円	エルビーキャピタル コーポレーションス リー	227	計	9,026										
(株)整理回収機構	8,799百万円																
エルビーキャピタル コーポレーションス リー	227																
計	9,026																
<p>※3 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,686百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,692</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,398</td> </tr> </table>	土地	3,686百万円	建物及び構築物	1,692	建設仮勘定	19	計	5,398	<p>※3 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">176百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">278</td> </tr> </table>	土地	176百万円	建物及び構築物	101	計	278		
土地	3,686百万円																
建物及び構築物	1,692																
建設仮勘定	19																
計	5,398																
土地	176百万円																
建物及び構築物	101																
計	278																
<p>※4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">1,289百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">667</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,972</td> </tr> </table>	建設仮勘定	1,289百万円	建物及び構築物	667	その他	14	計	1,972	<p>※4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">4,757百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">695</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,458</td> </tr> </table>	建設仮勘定	4,757百万円	建物及び構築物	695	その他	5	計	5,458
建設仮勘定	1,289百万円																
建物及び構築物	667																
その他	14																
計	1,972																
建設仮勘定	4,757百万円																
建物及び構築物	695																
その他	5																
計	5,458																
<p>※5 外貨建長期金銭債権債務を、決算日の為替相場 で換算したことによる為替差損であります。</p>	—————																

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 21,749百万円	現金及び預金勘定 <u>24,711</u> 百万円
担保提供定期預金 △ 19	担保提供定期預金 △ 19
現金及び現金同等物 <u>21,729</u>	現金及び現金同等物 <u>24,692</u>
なお、現金及び現金同等物の期首残高と前連結会計年度の連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。	
現金及び預金勘定 16,148百万円	
担保提供定期預金 △ 19	
現金及び現金同等物 <u>16,129</u>	
	(2) 重要な非資金取引の内容
	転換社債の転換による資本金増加額 609百万円
	転換社債の転換による資本準備金増加額 609

(リース取引関係)

(単位 百万円)

前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産 その他 (工具器具備品)	160	93	66	有形固定資産 その他 (工具器具備品)	2,265	334	1,931
有形固定資産 その他 (車輛運搬具)	158	44	114	有形固定資産 その他 (車輛運搬具)	179	67	112
無形固定資産 その他 (ソフトウェア)	40	27	13	無形固定資産 その他 (ソフトウェア)	14	7	6
合計	359	165	194	合計	2,459	409	2,049
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内		64		1年以内		474	
<u>1年超</u>		<u>134</u>		<u>1年超</u>		<u>1,607</u>	
合計		199		合計		2,082	
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		75		支払リース料		428	
減価償却費相当額		67		減価償却費相当額		372	
支払利息相当額		7		支払利息相当額		94	
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。							

(有価証券関係)

I 前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)

有価証券の時価等

(単位 百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額	時価	評価損益
(1) 流動資産に属するもの			
株式	481	502	21
債券	30	34	3
その他	-	-	-
小計	512	536	24
(2) 固定資産に属するもの			
株式	409	408	△ 1
債券	97	104	6
その他	-	-	-
小計	506	512	5
合計	1,019	1,048	29

(注) 1. 時価 (時価相当額を含む) の算定方法

上場有価証券……………主に、東京証券取引所の最終価格によっております。

店頭売買有価証券……………日本証券業協会が公表する売買価格によっております。

非上場債券……………日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配等に基づいて算定した価格によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

前連結会計年度
(平成12年3月31日現在)

固定資産に属するもの	店頭売買有価証券を除く非上場株式	732百万円
	残存償還期間が1年以内の非上場の内国債券	158百万円

II 当連結会計年度

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成13年3月31日現在）

（単位 百万円）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
① 株式	449	871	422
② 債券（国債）	199	202	3
小 計	648	1,074	425
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
① 株式	281	271	△ 9
② その他	439	385	△ 53
小 計	720	657	△ 62
合 計	1,368	1,731	363

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（単位 百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
160	29	—

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成13年3月31日現在）

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く）

2,631百万円

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成13年3月31日現在）

（単位 百万円）

	1年以内	1年超5年以内
債券（国債）	23	178

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）及び当連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度を設けているほか、当社は、総合型厚生年金基金に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成13年3月31日現在）

イ. 退職給付債務	△ 1,254 百万円
ロ. 会計基準変更時差異の未処理額	628
ハ. 退職給付引当金（イーロ）	△ 625

(注) 当社は、「日本住宅建設産業厚生年金基金」に加入していますが、当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金残高のうち、当社の掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は、5,034百万円であります。

3. 退職給付費用に関する事項（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

イ. 勤務費用	662 百万円
ロ. 利息費用	24
ハ. 会計基準変更時差異の費用処理額	157
ニ. 退職給付費用（イ+ロ+ハ）	843

(注) 総合型厚生年金基金である「日本住宅建設産業厚生年金基金」の掛金433百万円は勤務費用に含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.2%
ハ. 数理計算上の差異の処理年数	

翌連結会計年度から5年間（発生時の従業員の平均残存勤務期間）にわたり、定額法により費用処理することとしております。

ニ. 会計基準変更時差異の処理年数

当連結会計年度から5年間にわたり、定額法により費用処理することとしております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
繰延税金資産		
貸倒引当金否認額	2,529	19,426
貸倒損失否認額	-	1,078
固定資産評価損否認額	550	954
未払販売手数料否認額	536	240
繰越欠損金	386	2,561
販売用不動産評価損否認額	266	263
賞与引当金損金算入限度額	159	241
減価償却超過額	153	151
為替差損否認額	79	-
ソフトウェア一括償却否認額	51	52
少額資産償却超過額	49	61
退職給付引当金損金算入限度超過額	22	148
株式評価損否認額	-	43
賃貸収入前受金否認額	-	1,375
その他	30	242
繰延税金資産小計	4,817	26,841
評価性引当額	△ 4,464	△ 10,493
繰延税金資産合計	352	16,347
繰延税金負債		
債権債務相殺消去に伴う貸倒引当金調整	△ 100	-
その他有価証券評価差額金	-	△ 179
繰延税金負債合計	△ 100	△ 179
繰延税金資産(負債)の純額	251	16,168

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位 %)	
	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
国内の法定実効税率	42.05	42.05
(調整)		
税効果を適用していない子会社欠損金	△ 49.73	—
在外子会社における適用税率の相違	△ 9.66	△ 2.88
評価性引当金の増加	—	△ 33.20
子会社繰越欠損金に対する税効果認識額	—	△ 87.37
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	1.53
その他	△ 1.40	△ 1.98
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△ 18.74	△ 81.85

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

(単位 百万円)

	請負事業	賃貸事業	ホテルリ ゾート関 連事業	ファイナ ンス事業	不動産販 売事業	その他事 業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損 益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	107,334	84,088	7,021	1,651	4,361	1,698	206,155	—	206,155
(2) セグメント間の内 部売上高または振 替高	—	3	423	—	—	—	426	(426)	—
計	107,334	84,091	7,444	1,651	4,361	1,698	206,582	(△ 426)	206,155
営業費用	87,031	83,775	11,178	1,249	4,504	1,158	188,898	402	189,300
営業利益	20,302	316	△3,733	401	△ 143	540	17,684	(△ 829)	16,855
II 資産、減価償却 費及び資本的支 出									
資産	61,354	94,044	99,711	38,302	4,976	899	299,289	37,993	337,283
減価償却費	460	1,061	2,743	2	0	11	4,280	88	4,368
資本的支出	621	9,203	498	1	—	—	10,324	261	10,586

当連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（単位 百万円）

	請負事業	賃貸事業	ホテルリ ゾート関 連事業	ファイナ ンス事業	不動産販 売事業	その他事 業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損 益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	63,699	108,149	7,287	1,294	3,680	3,213	187,324	-	187,324
(2) セグメント間の内 部売上高または振 替高	-	3	438	-	-	-	441	(441)	-
計	63,699	108,152	7,725	1,294	3,680	3,213	187,766	(△ 441)	187,324
営業費用	54,709	99,151	9,716	1,058	3,713	1,746	170,096	499	170,596
営業利益	8,989	9,001	△ 1,990	235	△ 32	1,466	17,669	(△ 941)	16,728
II 資産、減価償却 費及び資本的支 出									
資産	53,444	94,753	108,094	31,771	7,036	826	295,927	47,439	343,367
減価償却費	531	1,111	1,837	4	4	10	3,500	99	3,600
資本的支出	502	4,081	1,197	0	3	-	5,786	418	6,204

(注) 1. 事業区分は連結損益計算書の売上集計区分に準じております。

2. 事業区分及び事業の内容

- (1) 請負事業……………アパート等の建築工事、改装工事の請負
- (2) 賃貸事業……………アパート等の賃貸及び管理
- (3) ホテルリゾート関連事業……………ホテル経営、リゾート施設の開発、リゾートクラブ会員権等の販売
- (4) ファイナンス事業……………不動産担保貸付等の金融業
- (5) 不動産販売事業……………戸建住宅等の販売等
- (6) その他事業……………物販等諸サービス

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、連結財務諸表提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 804百万円

当連結会計年度 884百万円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は、連結財務諸表提出会社での余資運用資金（現金預金及び有価証券等）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）

（単位 百万円）

	日本	米国信託統 治領グアム	仏国	米国	計	消去又は全 社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	200,710	3,441	2,003	—	206,155	—	206,155
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	—	362	—	—	362	(362)	—
計	200,710	3,804	2,003	—	206,518	(△ 362)	206,155
営業費用	180,325	5,471	3,057	3	188,858	441	189,300
営業利益	20,384	△1,667	△1,054	△ 3	17,659	(△ 804)	16,855
II 資産	205,836	89,781	3,663	7	299,289	37,993	337,283

当連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

（単位 百万円）

	日本	米国信託統 治領グアム	仏国	米国	計	消去又は全 社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	<u>181,565</u>	3,861	1,897	—	<u>187,324</u>	—	<u>187,324</u>
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	—	298	—	—	298	(298)	—
計	<u>181,565</u>	4,159	1,897	—	<u>187,623</u>	(△ 298)	<u>187,324</u>
営業費用	162,583	5,057	2,369	0	170,010	586	170,596
営業利益	<u>18,982</u>	△ 897	△ 471	△ 0	<u>17,612</u>	(△ 884)	<u>16,728</u>
II 資産	192,385	100,277	3,256	7	295,927	<u>47,439</u>	<u>343,367</u>

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、連結財務諸表提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 804百万円

当連結会計年度 884百万円

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は、連結財務諸表提出会社での余資運用資金（現金預金及び有価証券等）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

- ・前連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）
海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。
- ・当連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）
海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

I 前連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

役員及び個人主要株主等

（単位 百万円）

属性	氏名	住所	資本金 又は出 資金	事業の内容 又は職 業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関係内容		取引の内 容	取引金 額	科目	期末残 高
						役員の兼 任等	事業上の 関係				
役員	深山祐助	—	—	当社取締 役社長	(被所有) 直接 27.4%	—	—	当社土地 建物の賃 貸	3	—	—
	谷口 忠	—	—	当社取締 役副社長	(被所有) 直接 0.0%	—	—	土地建物 の賃借	5	—	—
	野口孝行	—	—	当社取締 役副社長	(被所有) 直接 1.4%	—	—	土地建物 の賃借	11	—	—
	大場富夫	—	—	当社取締 役副社長	(被所有) 直接 0.1%	—	—	土地建物 の賃借	6	—	—
	北川芳輝	—	—	当社専務 取締役	(被所有) 直接 0.7%	—	—	土地建物 の賃借	11	—	—
								土地建物 の転貸	2	—	—
	深山英世	—	—	当社常務 取締役	(被所有) 直接 0.0%	—	—	土地建物 の賃借	6	—	—
								土地建物 の転貸	2	—	—
	内山 誠	—	—	当社常務 取締役	(被所有) 直接 0.0%	—	—	当社土地 建物の賃 貸	1	—	—
	篠崎敬一郎	—	—	当社取締 役	(被所有) 直接 0.0%	—	—	土地建物 の転貸	1	—	—
三池嘉一	—	—	当社取締 役	(被所有) 直接 0.0%	—	—	土地建物 の賃借	3	—	—	
古畑克巳	—	—	当社常勤 監査役	—	—	—	土地建物 の賃借	2	—	—	

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社土地建物の賃貸及び土地建物の転貸については、税法の家賃算定基準及び近隣の取引実勢に基づいて取引価格を決定しております。
 - (2) 土地建物の賃借について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
2. 上記の取引金額には、消費税等が含まれておりません。

Ⅱ 当連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

役員及び個人主要株主等

（単位 百万円）

属性	氏名	住所	資本金 又は出 資金	事業の内 容又は職 業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関係内容		取引の内 容	取引金 額	科目	期末残 高
						役員の兼 任等	事業上の 関係				
役員	深山祐助	—	—	当社代表 取締役社長	(被所有) 直接 17.5%	—	—	当社土地 建物の賃 貸	3	—	—
								資金の借 入	3,950	役員長期借 入金	3,950
								借入金 の利息	94	—	—
	谷口 忠	—	—	当社取締 役副社長	(被所有) 直接 0.0%	—	—	土地建 物の賃 借	5	—	—
	野口孝行	—	—	当社取締 役副社長	(被所有) 直接 1.4%	—	—	土地建 物の賃 借	11	—	—
	大場富夫	—	—	当社取締 役副社長	(被所有) 直接 0.1%	—	—	土地建 物の賃 借	6	—	—
	北川芳輝	—	—	当社専務 取締役	(被所有) 直接 0.7%	—	—	土地建 物の賃 借	11	—	—
								土地建 物の転 貸	2	—	—
	深山英世	—	—	当社常務 取締役	(被所有) 直接 0.0%	—	—	土地建 物の賃 借	6	—	—
								土地建 物の転 貸	2	—	—
	篠崎敬一郎	—	—	当社取締 役	(被所有) 直接 0.0%	—	—	土地建 物の転 貸	1	—	—
三池嘉一	—	—	当社取締 役	(被所有) 直接 0.0%	—	—	土地建 物の賃 借	5	—	—	
阿部 聡	—	—	当社取締 役	(被所有) 直接 0.0%	—	—	土地建 物の賃 借	2	—	—	
古畑克巳	—	—	当社常勤 監査役	—	—	—	土地建 物の賃 借	2	—	—	

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 当社土地建物の賃貸及び土地建物の転貸については、税法の家賃算定基準及び近隣の取引実勢に基づいて取引価格を決定しております。

(2) 土地建物の賃借について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(3) 当社役員からの借入金について金利その他の条件は、金融機関の取引条件に準じて決定しております。

2. 上記の取引金額には、消費税等が含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
1株当たり純資産額	△119円08銭	1株当たり純資産額	<u>160円38銭</u>
1株当たり当期純損失	155円51銭	1株当たり当期純利益	<u>309円55銭</u>
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式がないため、記載していません。		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	<u>292円14銭</u>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限	摘要
(株)レオパレス21	2004年満期海外発行円建転換社債	2000年8月22日	—	4,280百万円	2.50%	なし	2004年9月30日	(注)1

(注) 1. 転換社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	転換請求期間	転換価額	発行株式	資本組入額
2004年満期海外発行円建転換社債	2000年9月11日～2004年9月16日	310円	普通株式	※

※ 資本組入額は、転換により発行する株式の発行価格に0.5を乗じ、その結果、1円未満の端数を生じるときは、その端数を切りあげた額としております。

ただし、1株当たりの資本組入額は、当社額面普通株式の額面金額を下回らないものとしております。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
—	—	—	4,280	—

【借入金等明細表】

(単位 百万円)

区 分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘 要
短期借入金	35,756	34,150	1.41 %	—	
1年以内に返済予定の長期借入金	16,834	8,626	2.10	—	
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	172,531	166,773	1.94	平成14年～20年	
その他の有利子負債（未払金）	473	1,000	2.10	—	
（長期未払金）	19,901	14,030	2.10	—	
合 計	245,497	224,580	—	—	

- (注) 1. 平均利率を算定する際の利率及び残高は期末のものを使用しております。
2. 「その他の有利子負債」は、すべてMDI Guam Corporationにおける工事未払金であります。
3. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。なお、「注記事項（連結貸借対照表関係）※2※3」に記載されているとおり、長期借入金の返済については、返済が延期されているものと新たに締結した約定により返済額及び返済時期が定められているものがあります。返済予定額は、約定により返済が予定されているもののみを記載しております。

(単位 百万円)

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金	10,857	10,775	11,113	9,657

4. その他の有利子負債（長期未払金）については、約定により返済期限が定められていないため、連結決算日後5年間の返済予定額は記載しておりません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位 百万円)

科 目	期 別	第 2 7 期 (平成12年 3 月31日現在)		第 2 8 期 (平成13年 3 月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%
I 流動資産					
1. 現金預金	※1	21,283		<u>23,908</u>	
2. 売掛金		1,650		1,264	
3. 完成工事未収入金		27,219		10,064	
4. 営業貸付金	※1	30,227		28,531	
5. 有価証券	※1	512		23	
6. 自己株式		16		24	
7. 販売用不動産		—		101	
8. 仕掛販売用不動産	※1	573		1,701	
9. 未成工事支出金		311		6,888	
10. 原材料		48		12	
11. 貯蔵品		180		248	
12. 前渡金		64		372	
13. 前払費用		510		932	
14. 繰延税金資産		294		308	
15. 未収収益	※1	649		25	
16. 未収入金		12,624		10,658	
17. その他		273		<u>802</u>	
18. 貸倒引当金		△ 1,277		△ 1,930	
流動資産合計		95,162	25.3	<u>83,942</u>	26.5
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物	※1	43,986		45,581	
減価償却累計額		12,574	31,412	14,089	31,491
2. 構築物	※1	298		321	
減価償却累計額		144	154	162	158
3. 機械装置		19		19	
減価償却累計額		10	8	11	7

(単位 百万円)

科 目	第 2 7 期 (平成12年 3 月31日現在)		第 2 8 期 (平成13年 3 月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
		%		%
4. 車輛運搬具	37		37	
減価償却累計額	14	23	21	15
5. 工具器具備品	2,658		2,862	
減価償却累計額	1,610	1,048	1,984	878
6. 土地		91,660		92,695
7. 建設仮勘定		2,977		1,984
有形固定資産合計		127,285		127,231
(2) 無形固定資産				
1. 借地権		161		161
2. ソフトウェア		357		242
3. 電話加入権		221		238
無形固定資産合計		739		641
(3) 投資その他の資産				
1. 投資有価証券		1,103		4,044
2. 関係会社株式		76,203		68,161
3. 出資金		0		0
4. 長期貸付金		54		199
5. 従業員長期貸付金		4		2
6. 関係会社長期貸付金		43,132		48,558
7. 固定化営業債権		22,049		18,647
8. 長期前払費用		1,825		2,207
9. 繰延税金資産		58		15,859
10. 長期未収収益		20,773		—
11. その他		2,036		2,516
12. 貸倒引当金		△ 14,950		△ 55,130
投資その他の資産合計		152,291		105,068
固定資産合計		280,316		232,941
資産合計		375,478		316,884
		100.0		100.0
		33.9		40.1
		0.2		0.2
		40.6		33.2
		74.7		73.5

(単位 百万円)

科 目	期 別	第 27 期 (平成12年 3月31日現在)		第 28 期 (平成13年 3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)			%		%
I 流動負債					
1. 買掛金		176		225	
2. 工事未払金		49,293		33,636	
3. 短期借入金	※1	35,756		34,150	
4. 一年内返済予定の長期 借入金	※1 ※10 ※11	16,107		8,287	
5. 未払金		6,494		<u>4,112</u>	
6. 未払費用		3,386		3,225	
7. 未払住民税		87		—	
8. 未払法人税等		—		<u>1,288</u>	
9. 前受金		3,378		6,042	
10. 未成工事受入金		1,528		14,961	
11. 預り金		2,027		<u>2,472</u>	
12. 前受収益		4		5	
13. 賞与引当金		886		1,093	
14. その他		49		71	
流動負債合計		119,177	31.7	<u>109,573</u>	34.6
II 固定負債					
1. 転換社債		—		4,280	
2. 長期借入金	※1 ※10 ※11	159,849		149,663	
3. 役員長期借入金		—		3,950	
4. 関係会社長期借入金		3,809		3,665	
5. 退職給与引当金		307		—	
6. 退職給付引当金		—		625	
7. 預り敷金保証金	※10	19,156		18,108	
8. 長期未払金	※10 ※12	10,441		2,340	
固定負債合計		193,564	51.6	182,634	<u>57.6</u>
負債合計		312,742	83.3	<u>292,207</u>	<u>92.2</u>

(単位 百万円)

科 目	第 27 期 (平成12年 3 月31日現在)		第 28 期 (平成13年 3 月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(資本の部)		%		%
I 資本金 ※7	30,524	8.1	31,134	9.8
II 資本準備金	29,776	7.9	30,386	9.6
III 利益準備金	196	0.1	196	0.1
IV その他の剰余金 (△欠損金)				
当期末処分利益 (△当期末処理損失)	2,238		<u>△ 37,224</u>	
その他の剰余金合計 (△欠損金合計)	2,238	0.6	<u>△ 37,224</u>	<u>△11.7</u>
V その他有価証券評価差額金	—	—	183	0.0
資本合計	62,736	16.7	<u>24,676</u>	<u>7.8</u>
負債・資本合計	375,478	100.0	<u>316,884</u>	100.0

②【損益計算書】

(単位 百万円)

科 目	第 27 期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)			第 28 期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		
	金額		百分比	金額		百分比
I 売上高			%			%
1. 完成工事高	107,334			63,699		
2. 賃貸及び管理収入	84,091			108,152		
3. 貸付金収入	1,651			1,294		
4. 不動産売上高	4,361			3,680		
5. その他の売上高	2,939	200,378	100.0	<u>4,585</u>	<u>181,412</u>	100.0
II 売上原価						
1. 完成工事原価	73,639			44,488		
2. 賃貸及び管理原価	72,387			83,002		
3. 貸付金収入原価	947			800		
4. 不動産売上原価	4,270			3,440		
5. その他の売上原価	2,188	153,433	76.6	2,197	133,930	<u>73.8</u>
売上総利益		46,944	23.4		<u>47,481</u>	<u>26.2</u>
III 販売費及び一般管理費						
1. 広告宣伝費	3,241			5,930		
2. 販売手数料	3,398			1,521		
3. 貸倒引当金繰入額	33			—		
4. 役員報酬	344			358		
5. 給料手当	7,855			8,200		
6. 賞与	527			447		
7. 賞与引当金繰入額	577			763		
8. 退職給与引当金繰入額	135			—		
9. 退職給付引当金繰入額	—			253		
10. 福利厚生費	1,735			1,824		
11. 支払手数料	904			1,227		
12. 賃借料	2,116			2,168		
13. 減価償却費	843			723		
14. 租税公課	836			781		
15. その他	5,731	28,283	14.1	6,036	30,237	16.7
営業利益		18,661	9.3		<u>17,244</u>	<u>9.5</u>

(単位 百万円)

期 別 科 目	第 27 期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)		第 28 期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比
IV 営業外収益				
1. 受取利息 ※1	37		43	
2. 有価証券売却益	121		29	
3. 保険配当金	88		—	
4. リゾート会員権解約収入	74		437	
5. 請負工事解約収入	70		126	
6. 為替差益	—		569	
7. その他	54	447	245	1,452
				0.8
V 営業外費用				
1. 支払利息	3,441		3,010	
2. 有価証券評価損	62		—	
3. 投資有価証券評価損	62		—	
4. その他	188	3,754	292	3,302
経常利益		15,354		<u>15,394</u>
				8.5
VI 特別利益				
1. 固定資産売却益 ※2	14		—	
2. 貸倒引当金戻入益	—		117	
3. 債務免除益 ※5	—	14	9,026	9,144
				<u>5.0</u>
VII 特別損失				
1. 固定資産売却損 ※3	5,397		276	
2. 固定資産除却損 ※4	1,971		2,430	
3. 投資有価証券評価損	—		250	
4. 子会社株式評価損	—		8,739	
5. 為替差損	703		—	
6. 貸倒引当金繰入額	3,165		45,740	
7. 貸倒損失	—		20,902	
8. 退職給付会計基準変更時差 異償却	—		157	

(単位 百万円)

科 目	第 27 期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)			第 28 期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		
	金額		百分比	金額		百分比
9. その他	—	11,239	5.6	199	78,696	43.4
税引前当期純利益 (△税引前当期純損失)		4,129	2.1		<u>△ 54,157</u>	<u>△29.9</u>
法人税・住民税及び事業税	89			<u>1,300</u>		
法人税等調整額	1,627	1,717	0.9	△ 15,994	<u>△ 14,694</u>	<u>△ 8.1</u>
当期純利益 (△当期純損 失)		2,412	1.2		<u>△ 39,463</u>	<u>△21.8</u>
前期繰越利益 (△前期繰越損失)		△ 2,153			2,238	
過年度税効果調整額		1,979			—	
当期未処分利益 (△当期未処理損失)		2,238			<u>△ 37,224</u>	

売上原価明細書

(A) 完成工事原価明細書

(単位 百万円)

期 別 科 目	第 27 期 (自 平成11年 4 月 1 日 至 平成12年 3 月31日)		第 28 期 (自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
材料費	28,254	38.4 %	17,205	38.7 %
外注費	38,256	51.9	20,983	47.2
経費 (うち人件費)	7,127 (3,796)	9.7 (5.2)	6,299 (3,685)	14.1 (8.3)
完成工事原価	73,639	100.0	44,488	100.0

(注) 原価計算の方法は、実際個別原価計算を採用しております。

(B) 賃貸及び管理原価明細書

(単位 百万円)

期 別 科 目	第 27 期 (自 平成11年 4 月 1 日 至 平成12年 3 月31日)		第 28 期 (自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
賃借料	64,702	89.4 %	71,979	86.7 %
減価償却費	742	1.0	831	1.0
その他の経費	6,942	9.6	10,191	12.3
賃貸及び管理原価	72,387	100.0	83,002	100.0

(C) 貸付金収入原価

貸付金収入原価は、ファイナンス事業における融資資金調達費用（支払利息）であります。

(D) 不動産売上原価明細書

(単位 百万円)

科 目	第 27 期 (自 平成11年 4 月 1 日 至 平成12年 3 月31日)		第 28 期 (自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日)	
	金額		金額	
期首在高				
販売用不動産	489	1,233	—	573
仕掛販売用不動産	744		573	
当期受入高		3,610		4,669
分譲用土地購入費	2,890		3,529	
分譲用建物建築費	720	1,139		
期末在高				
販売用不動産	—	573	101	1,802
仕掛販売用不動産	573		1,701	
不動産売上原価		4,270		3,440

(注) 原価計算の方法は、実際個別原価計算を採用しております。

(E) その他の売上原価明細書

(単位 百万円)

科 目	第 27 期 (自 平成11年 4 月 1 日 至 平成12年 3 月31日)		第 28 期 (自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
ホテル事業経費	1,652	75.5 %	1,434	65.3 %
通販・商品等売上原価	535	24.5	763	34.7
その他の売上原価	2,188	100.0	2,197	100.0

③【利益処分計算書及び損失処理計算書】

利益処分計算書

(単位 百万円)

損失処理計算書

(単位 百万円)

科 目	株主総会承認年月日	第 27 期 (平成12年6月29日)	科 目	株主総会承認年月日	第 28 期 (平成13年6月28日)
		金額			金額
I 当期未処分利益		2,238	I 当期未処理損失		37,224
II 利益処分額		—	II 損失処理額		—
III 次期繰越利益		2,238	III 次期繰越損失		37,224

重要な会計方針

期 別 項 目	第 27 期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	第 28 期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法（洗い替え方式） (2) その他の有価証券 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ①時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ②時価のないもの 移動平均法による原価法
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 販売用不動産、仕掛販売用不動産及び未成工事支出金 個別法による原価法 (2) 原 材 料 総平均法による原価法 (3) 貯 蔵 品 主に最終仕入原価法	(1) 販売用不動産、仕掛販売用不動産及び未成工事支出金 同 左 (2) 原 材 料 同 左 (3) 貯 蔵 品 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	賃貸用有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法 上記以外の有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法	賃貸用有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物……………22年～47年 上記以外の有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 ……………50年 工具器具備品……………5年

期 別 項 目	第 27 期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	第 28 期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
	<p>無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>長期前払費用</p> <p>法人税法に規定する期間にわたる均等償却</p>	<p>無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェアは、定額法により5年で償却</p> <p>長期前払費用</p> <p>均等償却</p> <p>なお、主な償却期間は10年です。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	_____	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく限度額（法定繰入率）のほか、債権の回収可能性を個別に勘案して計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 退職給与引当金</p> <p>従業員の退職金の支払いに備えるため、自己都合による期末退職金要支給額の40%を累積限度額として計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（785百万円）については、5年による按分額を特別損失として処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

期 別 項 目	第 27 期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	第 28 期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。また、棚卸資産に係る控除対象外消費税等は期間費用として処理しており、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払費用として計上し、法人税法の規定する期間にわたり償却しております。	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。また、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払費用として計上し、5年により償却しております。

表示方法の変更

第 27 期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	第 28 期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
従来、区分掲記しておりました営業外収益の「受取配当金」は、重要性が乏しくなったため、当期より営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更しております。 なお、当期の営業外収益の「その他」に含まれている「受取配当金」は2百万円であります。	—

追加情報

<p style="text-align: center;">第 27 期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第 28 期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>(ソフトウェア)</p> <p>前期まで投資その他の資産の「長期前払費用」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告 第12号 平成11年3月31日)の経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続しております。</p> <p>ただし、同報告により上記に係るソフトウェア(当期末357百万円)の表示については、投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更し、減価償却方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p>(税効果会計)</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用して財務諸表を作成しております。これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産352百万円(流動資産294百万円、投資その他の資産58百万円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は1,627百万円少なく、また当期未処分利益は352百万円多く計上されております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(退職給付会計)</p> <p>当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は、それぞれ118百万円減少し、税引前当期純損失は275百万円増加しております。</p> <p>また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p>

<p style="text-align: center;">第 27 期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第 28 期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(金融商品会計)</p> <p>当期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は313百万円増加し、税引前当期純損失は2,804百万円増加しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それ以外は投資有価証券として表示しております。その結果、有価証券は306百万円減少し、投資有価証券は306百万円増加しております。</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は540百万円増加し、税引前当期純損失は540百万円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第 27 期 (平成12年3月31日現在)	第 28 期 (平成13年3月31日現在)																																																																						
<p>※1 このうち担保提供資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">担保提供資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">27,730</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td>未収収益</td> <td style="text-align: right;">616</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">28,099</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">81,886</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">463</td> </tr> <tr> <td>固定化営業債権</td> <td style="text-align: right;">18,775</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 その他(会員権)</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">158,253</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">担保提供資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">35,756百万円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,267</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">115,880</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">160,904</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">このほか、担保提供資産に対応する債務として関係会社の金融機関等からの借入金 4,323百万円があります。</p>	担保提供資産		現金預金	19百万円	営業貸付金	27,730	有価証券	60	未収収益	616	建物	28,099	構築物	101	土地	81,886	投資有価証券	463	固定化営業債権	18,775	投資その他の資産 その他(会員権)	500	計	158,253	担保提供資産に対応する債務		短期借入金	35,756百万円	一年内返済予定の長期借入金	9,267	長期借入金	115,880	計	160,904	<p>※1 このうち担保提供資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">担保提供資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">23,182</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">868</td> </tr> <tr> <td>未収収益</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">26,828</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">81,313</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">337</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,001</td> </tr> <tr> <td>固定化営業債権</td> <td style="text-align: right;">17,209</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 その他(会員権)</td> <td style="text-align: right;">420</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">151,295</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">担保提供資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">34,150百万円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,212</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">108,265</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">148,628</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">このほか、担保提供資産に対応する債務として関係会社の金融機関等からの借入金 4,179百万円があります。</p>	担保提供資産		現金預金	19百万円	営業貸付金	23,182	仕掛販売用不動産	868	未収収益	23	建物	26,828	構築物	89	土地	81,313	建設仮勘定	337	投資有価証券	1,001	固定化営業債権	17,209	投資その他の資産 その他(会員権)	420	計	151,295	担保提供資産に対応する債務		短期借入金	34,150百万円	一年内返済予定の長期借入金	6,212	長期借入金	108,265	計	148,628
担保提供資産																																																																							
現金預金	19百万円																																																																						
営業貸付金	27,730																																																																						
有価証券	60																																																																						
未収収益	616																																																																						
建物	28,099																																																																						
構築物	101																																																																						
土地	81,886																																																																						
投資有価証券	463																																																																						
固定化営業債権	18,775																																																																						
投資その他の資産 その他(会員権)	500																																																																						
計	158,253																																																																						
担保提供資産に対応する債務																																																																							
短期借入金	35,756百万円																																																																						
一年内返済予定の長期借入金	9,267																																																																						
長期借入金	115,880																																																																						
計	160,904																																																																						
担保提供資産																																																																							
現金預金	19百万円																																																																						
営業貸付金	23,182																																																																						
仕掛販売用不動産	868																																																																						
未収収益	23																																																																						
建物	26,828																																																																						
構築物	89																																																																						
土地	81,313																																																																						
建設仮勘定	337																																																																						
投資有価証券	1,001																																																																						
固定化営業債権	17,209																																																																						
投資その他の資産 その他(会員権)	420																																																																						
計	151,295																																																																						
担保提供資産に対応する債務																																																																							
短期借入金	34,150百万円																																																																						
一年内返済予定の長期借入金	6,212																																																																						
長期借入金	108,265																																																																						
計	148,628																																																																						
<p>※2 このうち休止固定資産が次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%; text-align: center;">土 地</td> <td style="text-align: right;">5,445百万円</td> </tr> </table>	土 地	5,445百万円	<p>※2 このうち休止固定資産が次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%; text-align: center;">土 地</td> <td style="text-align: right;">5,445百万円</td> </tr> </table>	土 地	5,445百万円																																																																		
土 地	5,445百万円																																																																						
土 地	5,445百万円																																																																						
<p>※3 投資有価証券のうち、36百万円を営業保証金の代用として法務局に供託しております。</p>	<p>※3 投資有価証券のうち、39百万円を営業保証金の代用として法務局に供託しております。</p>																																																																						

第 27 期 (平成12年3月31日現在)	第 28 期 (平成13年3月31日現在)																
<p>※4 固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号に定める債権であり、その内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">破産・和議債権</td> <td style="text-align: right;">2,496百万円</td> </tr> <tr> <td>破産・和議申立中の債権</td> <td style="text-align: right;">2,310</td> </tr> <tr> <td>その他の長期化営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">17,242</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>22,049</u></td> </tr> </table>	破産・和議債権	2,496百万円	破産・和議申立中の債権	2,310	その他の長期化営業貸付金	17,242	<u>計</u>	<u>22,049</u>	<p>※4 固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号に定める債権であり、その内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">破産・和議債権</td> <td style="text-align: right;">2,390百万円</td> </tr> <tr> <td>破産・和議申立中の債権</td> <td style="text-align: right;">2,571</td> </tr> <tr> <td>その他の長期化営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">13,685</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>18,647</u></td> </tr> </table>	破産・和議債権	2,390百万円	破産・和議申立中の債権	2,571	その他の長期化営業貸付金	13,685	<u>計</u>	<u>18,647</u>
破産・和議債権	2,496百万円																
破産・和議申立中の債権	2,310																
その他の長期化営業貸付金	17,242																
<u>計</u>	<u>22,049</u>																
破産・和議債権	2,390百万円																
破産・和議申立中の債権	2,571																
その他の長期化営業貸付金	13,685																
<u>計</u>	<u>18,647</u>																
<p>※5 重要な外貨建資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">科目</th> <th style="width: 40%;">外貨額</th> <th style="width: 40%;">貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>475,500千米ドル 675,763千フランスフラン</td> <td style="text-align: center;">76,123</td> </tr> <tr> <td>関係会社長期貸付金</td> <td>8,117千米ドル 44,500千フランスフラン</td> <td style="text-align: center;">1,554</td> </tr> <tr> <td>長期未収収益</td> <td>5,162千米ドル 42,067千フランスフラン</td> <td style="text-align: center;">1,202</td> </tr> </tbody> </table>	科目	外貨額	貸借対照表計上額			百万円	関係会社株式	475,500千米ドル 675,763千フランスフラン	76,123	関係会社長期貸付金	8,117千米ドル 44,500千フランスフラン	1,554	長期未収収益	5,162千米ドル 42,067千フランスフラン	1,202	_____	
科目	外貨額	貸借対照表計上額															
		百万円															
関係会社株式	475,500千米ドル 675,763千フランスフラン	76,123															
関係会社長期貸付金	8,117千米ドル 44,500千フランスフラン	1,554															
長期未収収益	5,162千米ドル 42,067千フランスフラン	1,202															
<p>※6 建設仮勘定は、主にリゾート開発に係るものであります。</p>	_____																
<p>※7 会社が発行する株式の総数 250,000千株 発行済株式総数 105,671千株</p>	<p>※7 会社が発行する株式の総数 250,000千株 発行済株式総数 109,606千株</p>																
<p>※8 関係会社に対する資産</p> <p style="margin-left: 40px;">長期未収収益 20,773百万円</p>	_____																
<p>9 保証債務</p> <p>(1) 関係会社の金融機関等からの借入金及び工事未払金に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 80%;">MDI Guam Corporation</td> <td style="text-align: right;">34,344百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(内米ドル 106,043 千米ドル)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>㈱ミヤマトラベル</td> <td style="text-align: right;">3,953百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 住宅ローンを利用する顧客のための金融機関に対する保証債務 680百万円</p> <p>(3) 会員権ローンを利用する顧客のための金融機関に対する保証債務 1,353百万円</p>	MDI Guam Corporation	34,344百万円	(内米ドル 106,043 千米ドル)		㈱ミヤマトラベル	3,953百万円	<p>9 保証債務</p> <p>(1) 関係会社の金融機関からの借入金及び工事未払金に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 80%;">MDI Guam Corporation</td> <td style="text-align: right;">30,350百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱ミヤマトラベル</td> <td style="text-align: right;">3,809百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 住宅ローンを利用する顧客のための金融機関に対する保証債務 613百万円</p> <p>(3) 会員権ローンを利用する顧客のための金融機関に対する保証債務 731百万円</p>	MDI Guam Corporation	30,350百万円	㈱ミヤマトラベル	3,809百万円						
MDI Guam Corporation	34,344百万円																
(内米ドル 106,043 千米ドル)																	
㈱ミヤマトラベル	3,953百万円																
MDI Guam Corporation	30,350百万円																
㈱ミヤマトラベル	3,809百万円																

第 27 期 (平成12年3月31日現在)	第 28 期 (平成13年3月31日現在)																																								
<p>※10 当社は、子会社であるMDI Guam Corporationを通して、グアム島においてゴルフ場、ホテルを中心とする大型リゾート開発事業（既投資額99,582百万円、938,130千米ドル）を行っております。</p> <p>同事業の第一期工事はホテルを除き平成5年6月に完了し、コンドミニウム及びデュープレックス(戸建住宅)の一部が完成いたしました。コンドミニウムはホテルとして運営、未販売のデュープレックスは賃貸の用に供しており、その取得価額は、11,382百万円(111,160千米ドル)、簿価は9,968百万円(97,350千米ドル)であります。また、ゴルフコースは平成5年7月に45ホール中の27ホールが完成開業しており、その取得価額は、22,137百万円(216,183千米ドル)、簿価は18,691百万円(182,534千米ドル)であります。第一期工事で計画されていたホテルは平成9年2月に完成し(取得価額21,651百万円、211,443千米ドル、簿価18,829百万円、183,879千米ドル)、ウエスティンホテルカンパニーと運営委託契約を締結、営業いたしております。第二期工事は、会員権、コンドミニウム等の市況の回復が遅れており、着手を見合わせております。なお、販売用不動産、ゴルフコース等の第二期工事以降の開発用不動産として34,914百万円(340,962千米ドル)が建設仮勘定等に計上されており、完成には更なる資金が必要となります。(取得価額及び簿価は、いずれも平成11年12月31日現在のMDI Guam Corporationにおける数値であります。)</p> <p>この大型リゾート開発事業に係る当社の金融機関等からの借入金57,139百万円及び同未払利息13,760百万円は、金融機関との協定書(平成12年12月末日まで有効)により支払猶予を受けております。</p> <p>MDI Guam Corporationの平成11年12月31日に終了した事業年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりであります。</p> <p>財 政 状 態</p> <table border="0"> <tr><td>総資産</td><td>88,496百万円 (864,223千米ドル)</td></tr> <tr><td>負債</td><td>94,459百万円 (922,456千米ドル)</td></tr> <tr><td>資本金及び払込剰余金</td><td>48,691百万円 (475,500千米ドル)</td></tr> <tr><td>欠損金</td><td>54,654百万円 (533,732千米ドル)</td></tr> </table> <p>経 営 成 績</p> <table border="0"> <tr><td>売上高</td><td>3,352百万円 (32,738千米ドル)</td></tr> <tr><td>売上原価</td><td>252百万円 (2,464千米ドル)</td></tr> <tr><td>販売管理費</td><td>4,782百万円 (46,705千米ドル)</td></tr> <tr><td>(内減価償却費)</td><td>1,915百万円 (18,710千米ドル)</td></tr> <tr><td>その他の損失</td><td>9,757百万円 (95,284千米ドル)</td></tr> <tr><td>当期損失</td><td>11,439百万円 (111,715千米ドル)</td></tr> </table>	総資産	88,496百万円 (864,223千米ドル)	負債	94,459百万円 (922,456千米ドル)	資本金及び払込剰余金	48,691百万円 (475,500千米ドル)	欠損金	54,654百万円 (533,732千米ドル)	売上高	3,352百万円 (32,738千米ドル)	売上原価	252百万円 (2,464千米ドル)	販売管理費	4,782百万円 (46,705千米ドル)	(内減価償却費)	1,915百万円 (18,710千米ドル)	その他の損失	9,757百万円 (95,284千米ドル)	当期損失	11,439百万円 (111,715千米ドル)	<p>※10 当社は、子会社であるMDI Guam Corporationを通して、グアム島においてゴルフ場、ホテルを中心とする大型リゾート開発事業（既投資額116,280百万円、938,503千米ドル）を行っております。</p> <p>同事業の第一期工事はホテルを除き平成5年6月に完了し、コンドミニウム及びデュープレックス(戸建住宅)の一部が完成いたしました。コンドミニウムはホテルとして運営、未販売のデュープレックスは賃貸の用に供しており、その取得価額は、12,755百万円(111,160千米ドル)、簿価は10,830百万円(94,380千米ドル)であります。また、ゴルフコースは平成5年7月に45ホール中の27ホールが完成開業しており、その取得価額は24,807百万円(216,183千米ドル)、簿価は20,357百万円(177,408千米ドル)であります。第一期工事で計画されていたホテルは平成9年2月に完成し(取得価額24,431百万円、212,909千米ドル、簿価20,684百万円、180,261千米ドル)、ウエスティンホテルカンパニーと運営委託契約を締結、営業いたしております。第二期工事は、会員権、コンドミニウム等の市況の回復が遅れており、着手を見合わせておりましたが、不動産流動化等も含めた商品化による販売を企画、実施しつつ、当期から追加工事に順次着手したところであります。なお、販売用不動産、ゴルフコース等の第二期工事以降の開発用不動産として35,495百万円(309,329千米ドル)が建設仮勘定等に計上しております。(取得価額及び簿価は、いずれも平成12年12月31日現在のMDI Guam Corporationにおける数値であります。)</p> <p>この大型リゾート開発事業に係る当社の金融機関等からの借入金41,557百万円及び同未払利息5,555百万円は、金融機関との協定書(有効期限平成17年12月末)等に基づき返済しております。</p> <p>MDI Guam Corporationの平成12年12月31日に終了した事業年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりであります。</p> <p>財 政 状 態</p> <table border="0"> <tr><td>総資産</td><td>97,903百万円 (853,187千米ドル)</td></tr> <tr><td>負債</td><td>96,613百万円 (841,947千米ドル)</td></tr> <tr><td>資本金及び払込剰余金</td><td>54,563百万円 (475,500千米ドル)</td></tr> <tr><td>欠損金</td><td>53,273百万円 (464,259千米ドル)</td></tr> </table> <p>経 営 成 績</p> <table border="0"> <tr><td>売上高</td><td>3,944百万円 (34,375千米ドル)</td></tr> <tr><td>売上原価</td><td>278百万円 (2,427千米ドル)</td></tr> <tr><td>販売管理費</td><td>4,872百万円 (42,465千米ドル)</td></tr> <tr><td>(内減価償却費)</td><td>1,650百万円 (14,381千米ドル)</td></tr> <tr><td>その他の利益</td><td>9,104百万円 (79,340千米ドル)</td></tr> <tr><td>当期利益</td><td>7,972百万円 (69,473千米ドル)</td></tr> </table>	総資産	97,903百万円 (853,187千米ドル)	負債	96,613百万円 (841,947千米ドル)	資本金及び払込剰余金	54,563百万円 (475,500千米ドル)	欠損金	53,273百万円 (464,259千米ドル)	売上高	3,944百万円 (34,375千米ドル)	売上原価	278百万円 (2,427千米ドル)	販売管理費	4,872百万円 (42,465千米ドル)	(内減価償却費)	1,650百万円 (14,381千米ドル)	その他の利益	9,104百万円 (79,340千米ドル)	当期利益	7,972百万円 (69,473千米ドル)
総資産	88,496百万円 (864,223千米ドル)																																								
負債	94,459百万円 (922,456千米ドル)																																								
資本金及び払込剰余金	48,691百万円 (475,500千米ドル)																																								
欠損金	54,654百万円 (533,732千米ドル)																																								
売上高	3,352百万円 (32,738千米ドル)																																								
売上原価	252百万円 (2,464千米ドル)																																								
販売管理費	4,782百万円 (46,705千米ドル)																																								
(内減価償却費)	1,915百万円 (18,710千米ドル)																																								
その他の損失	9,757百万円 (95,284千米ドル)																																								
当期損失	11,439百万円 (111,715千米ドル)																																								
総資産	97,903百万円 (853,187千米ドル)																																								
負債	96,613百万円 (841,947千米ドル)																																								
資本金及び払込剰余金	54,563百万円 (475,500千米ドル)																																								
欠損金	53,273百万円 (464,259千米ドル)																																								
売上高	3,944百万円 (34,375千米ドル)																																								
売上原価	278百万円 (2,427千米ドル)																																								
販売管理費	4,872百万円 (42,465千米ドル)																																								
(内減価償却費)	1,650百万円 (14,381千米ドル)																																								
その他の利益	9,104百万円 (79,340千米ドル)																																								
当期利益	7,972百万円 (69,473千米ドル)																																								

第 27 期 (平成12年3月31日現在)	第 28 期 (平成13年3月31日現在)																														
<p>なお、その他の損失には為替換算差損 9,261 百万円 (90,439 千円) が含まれております。</p> <p>当該開発事業の推進に関連してリゾートクラブの会員権、コンドミニアム及びデュープレックスの販売は当社が行っており、当社は、MDI Guam Corporation 及びリゾートクラブの会員に対して、以下の投資、債権・債務関係を有しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>MDI Guam Corporation</td> <td>関係会社株式</td> <td>59,342 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>関係会社長期貸付金</td> <td>38,421 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>長期未収収益</td> <td>20,092 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>保証債務</td> <td>34,344 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(内 米ドル)</td> <td>106,043 千円</td> </tr> <tr> <td>リゾートクラブ会員</td> <td>預り保証金</td> <td>17,343 百万円</td> </tr> </table> <p>MDI Guam Corporation の財政状態は、悪化しておりますが、金融機関のご支援をいただき事業を継続しております。今後、同社の事業計画が計画通りに進展せず、更に財政状態が悪化した場合には、同社に対する投資及び債権の回収に支障が生じる可能性があります。</p>	MDI Guam Corporation	関係会社株式	59,342 百万円		関係会社長期貸付金	38,421 百万円		長期未収収益	20,092 百万円		保証債務	34,344 百万円		(内 米ドル)	106,043 千円	リゾートクラブ会員	預り保証金	17,343 百万円	<p>なお、その他の利益には為替換算差益 9,596 百万円 (83,633 千円) が含まれております。</p> <p>当該開発事業の推進に関連してリゾートクラブの会員権、コンドミニアム及びデュープレックスの販売は当社が行っており、当社は、MDI Guam Corporation 及びリゾートクラブの会員に対して、以下の投資、債権・債務関係を有しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>MDI Guam Corporation</td> <td>関係会社株式</td> <td>59,342 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>関係会社長期貸付金</td> <td>44,412 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>保証債務</td> <td>30,350 百万円</td> </tr> <tr> <td>リゾートクラブ会員</td> <td>預り保証金</td> <td>16,577 百万円</td> </tr> </table> <p>当期において、当社は同社に対する長期未収収益 20,092 百万円を貸倒損失として処理するとともに同社向けの債権に対し 38,000 百万円の貸倒引当金を計上いたしましたが、今後、同社の事業計画が計画通りに進展せず、再び財政状態が悪化した場合には、当該開発事業にかかる追加損失の生じる可能性があります。</p>	MDI Guam Corporation	関係会社株式	59,342 百万円		関係会社長期貸付金	44,412 百万円		保証債務	30,350 百万円	リゾートクラブ会員	預り保証金	16,577 百万円
MDI Guam Corporation	関係会社株式	59,342 百万円																													
	関係会社長期貸付金	38,421 百万円																													
	長期未収収益	20,092 百万円																													
	保証債務	34,344 百万円																													
	(内 米ドル)	106,043 千円																													
リゾートクラブ会員	預り保証金	17,343 百万円																													
MDI Guam Corporation	関係会社株式	59,342 百万円																													
	関係会社長期貸付金	44,412 百万円																													
	保証債務	30,350 百万円																													
リゾートクラブ会員	預り保証金	16,577 百万円																													
<p>※11(1) 過年度に販売用不動産から賃貸用資産へ用途変更したことにより、流動資産から固定資産へ振替えたアパートの土地購入・建築代金、グアム投資資金等に係る短期借入金 54,827 百万円について、借入目的、実質借入期間等の実態に鑑み長期借入金として表示しております。</p> <p>(2) 長期借入金の返済については、担保として差し入れている固定資産等の売却等がなされるまで返済が延期されているものと、新たに締結した約定により返済額及び返済時期が予め定められているものがあります。</p> <p>このうち一年内返済予定の長期借入金への振替は、約定により翌期の返済が予定されているもののみを行っております。</p>	<p>※11(1) 過年度に販売用不動産から賃貸用資産へ用途変更したことにより、流動資産から固定資産へ振替えたアパートの土地購入・建築代金、グアム投資資金等に係る短期借入金 54,486 百万円について、借入目的、実質借入期間等の実態に鑑み長期借入金として表示しております。</p> <p>(2)</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>																														

第 27 期 (平成12年3月31日現在)	第 28 期 (平成13年3月31日現在)
<p>※12 支払利息のうち長期借入金の脚注 ※11の(2)と同様に支払が延期されている未払利息及び約定にて支払期限が一年を超えて到来する未払利息10,441百万円については、長期未払金として表示しております。</p>	<p>※12 支払利息のうち長期借入金の脚注 ※11の(2)と同様に支払が延期されている未払利息及び約定にて支払期限が一年を超えて到来する未払利息2,340百万円については、長期未払金として表示しております。</p>

(損益計算書関係)

第 27 期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	第 28 期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)																				
※1 受取利息には関係会社からのものが 30百万円 含まれております。	—————																				
※2 固定資産売却益の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14</td> </tr> </table>	土地	11百万円	建物	2	計	14	—————														
土地	11百万円																				
建物	2																				
計	14																				
※3 固定資産売却損の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,686百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,689</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,397</td> </tr> </table>	土地	3,686百万円	建物	1,689	その他	22	計	5,397	※3 固定資産売却損の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">176百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">276</td> </tr> </table>	土地	176百万円	建物	99	計	276						
土地	3,686百万円																				
建物	1,689																				
その他	22																				
計	5,397																				
土地	176百万円																				
建物	99																				
計	276																				
※4 固定資産除却損の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">1,289百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">661</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,971</td> </tr> </table>	建設仮勘定	1,289百万円	建物	661	構築物	6	車輛運搬具	0	工具器具備品	14	計	1,971	※4 固定資産除却損の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">1,729百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">694</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,430</td> </tr> </table>	建設仮勘定	1,729百万円	建物	694	工具器具備品	5	計	2,430
建設仮勘定	1,289百万円																				
建物	661																				
構築物	6																				
車輛運搬具	0																				
工具器具備品	14																				
計	1,971																				
建設仮勘定	1,729百万円																				
建物	694																				
工具器具備品	5																				
計	2,430																				
—————	<p>※5 債務免除益は、下記の債権者からの借入金精算等に伴う金銭債務免除益であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(株)整理回収機構</td> <td style="text-align: right;">8,799百万円</td> </tr> <tr> <td>エルビーキャピタルコーポレーションスリー</td> <td style="text-align: right;">227</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,026</td> </tr> </table>	(株)整理回収機構	8,799百万円	エルビーキャピタルコーポレーションスリー	227	計	9,026														
(株)整理回収機構	8,799百万円																				
エルビーキャピタルコーポレーションスリー	227																				
計	9,026																				

(リース取引関係)

(単位 百万円)

第 27 期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)	第 28 期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"><thead><tr><th></th><th>取得価額相当額</th><th>減価償却累計額相当額</th><th>期末残高相当額</th></tr></thead><tbody><tr><td>車輛運搬具</td><td>158</td><td>44</td><td>114</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>160</td><td>93</td><td>66</td></tr><tr><td>長期前払費用</td><td>40</td><td>27</td><td>13</td></tr><tr><td>合 計</td><td>359</td><td>165</td><td>194</td></tr></tbody></table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	車輛運搬具	158	44	114	工具器具備品	160	93	66	長期前払費用	40	27	13	合 計	359	165	194	<table border="1"><thead><tr><th></th><th>取得価額相当額</th><th>減価償却累計額相当額</th><th>期末残高相当額</th></tr></thead><tbody><tr><td>車輛運搬具</td><td>179</td><td>67</td><td>112</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>2,265</td><td>334</td><td>1,931</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>14</td><td>7</td><td>6</td></tr><tr><td>合 計</td><td>2,459</td><td>409</td><td>2,049</td></tr></tbody></table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	車輛運搬具	179	67	112	工具器具備品	2,265	334	1,931	ソフトウェア	14	7	6	合 計	2,459	409	2,049
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																						
車輛運搬具	158	44	114																																						
工具器具備品	160	93	66																																						
長期前払費用	40	27	13																																						
合 計	359	165	194																																						
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																						
車輛運搬具	179	67	112																																						
工具器具備品	2,265	334	1,931																																						
ソフトウェア	14	7	6																																						
合 計	2,459	409	2,049																																						
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																								
1年以内 64	1年以内 474																																								
<u>1年超</u> 134	<u>1年超</u> 1,607																																								
合 計 199	合 計 2,082																																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
支払リース料 75	支払リース料 428																																								
減価償却費相当額 67	減価償却費相当額 372																																								
支払利息相当額 7	支払利息相当額 94																																								
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																								
減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																																								
利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																									

(有価証券関係)

前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」及び当連結会計年度に係る「有価証券」（子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く）に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。なお、当事業年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第27期 (平成12年3月31日現在)	(単位 百万円) 第28期 (平成13年3月31日現在)
繰延税金資産		
貸倒引当金否認額	2,529	20,086
貸倒損失否認額	-	1,078
固定資産評価損否認額	550	954
未払販売手数料否認額	536	152
繰越欠損金	386	-
販売用不動産評価損否認額	266	263
賞与引当金損金算入限度額	159	241
減価償却超過額	153	151
為替差損否認額	79	-
ソフトウェア一括償却否認額	51	52
少額資産償却超過額	49	61
退職給付引当金損金算入限度額	22	148
株式評価損否認額	-	3,717
賃貸収入前受金否認額	-	1,375
その他	30	<u>242</u>
繰延税金資産小計	<u>4,817</u>	<u>28,526</u>
評価性引当額	△ 4,464	<u>△12,179</u>
繰延税金資産合計	352	16,347
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	△ 179
繰延税金負債合計	-	△ 179
繰延税金資産の純額	<u>352</u>	<u>16,168</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳
(単位 %)

	第28期 (平成13年3月31日現在)
法定実効税率	42.05
(調整)	
評価性引当金の増加	△ 14.25
交際費等永久に損金に算入されない項目	△ 0.51
住民税均等割	△ 0.18
その他	0.02
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>27.13</u>

(注) 第27期については、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

第 27 期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	第 28 期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1株当たり純資産額 593円69銭	1株当たり純資産額 225円14銭
1株当たり当期純利益 34円70銭	1株当たり当期純利益 △ 369円71銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失のため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

(単位：株、口、百万円)

有価証券	その他有価証券	債 券	銘 柄	券面総額	貸借対照表計上額	
			割引国債（2 銘柄）	—	23	
			計	—	23	
			その他有価証券合計	—	23	
有価証券合計			—	23		
投資有価証券	その他有価証券	株 式	銘 柄	株式数	貸借対照表計上額	
			(株)中部銀行	10,940,000	2,255	
			トーヨーカネツ(株)	3,500,000	787	
			ソニー(株)	10,000	89	
			日本電子決済企画(株)	100	50	
			(株)NTTデータ	80	48	
			日本電信電話(株)	55	44	
			トーヨーコーケン(株)	219,000	40	
			セブン工業(株)	18,550	38	
			(株)日立製作所	20,000	21	
			グローリー工業(株)	10,000	19	
			その他（12 銘柄）	—	86	
			計	—	3,480	
		債 券	銘 柄	券面総額	貸借対照表計上額	
			割引国債（9 銘柄）	—	178	
			計	—	178	
		そ の 他	種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額	
			(投資信託受益証券)			
			証券投資信託受益証券（5 銘柄）	—	385	
			計	—	385	
		その他有価証券合計			—	4,044
		投資有価証券合計			—	4,044

【有形固定資産等明細表】

(単位 百万円)

資産の種類		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引当期末残高	摘要
有形固定資産	建物	43,986	2,491	896	45,581	14,089	1,568	31,491	
	構築物	298	23	1	321	162	18	158	
	機械装置	19	-	-	19	11	1	7	
	車輛運搬具	37	-	-	37	21	7	15	
	工具器具備品	2,658	216	13	2,862	1,984	381	878	
	土地	91,660	1,347	312	92,695	-	-	92,695	
	建設仮勘定	2,977	2,550	3,543	1,984	-	-	1,984	
	計	141,639	6,630	4,767	143,501	16,270	1,977	127,231	-
無形固定資産	借地権	-	-	-	161	-	-	161	
	ソフトウェア	-	-	-	558	316	114	242	
	電話加入権	-	-	-	238	-	-	238	
	計	-	-	-	958	316	114	641	-
長期前払費用		2,388	762	38	3,113	583	305	(321) 2,529	
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 有形固定資産の土地の当期末残高には、休止固定資産 5,445百万円を含んでおります。

2. 無形固定資産の金額が、資産総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

3. 長期前払費用の差引当期末残高欄()内の金額は内数で、1年以内に費用となるべき部分であり、貸借対照表上は流動資産「前払費用」に含めて計上しております。

【資本金等明細表】

(単位 百万円)

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要
資 本 金		30,524	609	—	31,134	—
うち既発行株式	額面普通株式	(105,671,000株) 30,524	(3,935,478株) 609	(—株) —	(109,606,478株) 31,134	(注)
	計	(105,671,000株) 30,524	(3,935,478株) 609	(—株) —	(109,606,478株) 31,134	—
資本準備金及び その他の資本剰 余金	(資本準備 金) 株式払込剰余 金	29,776	609	—	30,386	(注)
	計	29,776	609	—	30,386	—
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備 金)	196	—	—	196	
	計	196	—	—	196	—

(注) 当期増加額は、転換社債の株式転換によるもの(額面普通株式3,935,478株、転換価格310円 資本組入額155円)であります。

【引当金明細表】

(単位 百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	16,227	45,761	4,810	117	57,061	(注)
賞与引当金	886	1,093	886	—	1,093	

(注) 1. 貸倒引当金の当期増加額には、期末換算による外貨建債権の増加に対応して引当計上した20百万円が含まれており、損益計算書上は、為替差益と相殺して表示しております。

2. 「貸倒引当金」の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

① 現金預金

(単位 百万円)

区	分	金	額	摘	要
現	金		232		
預 金	当座預金		3,438		
	普通預金		2,168		
	通知預金		2,049		
	定期預金		19		
	譲渡性預金		16,000		
		計		23,675	
合	計		23,908		—

② 売掛金

イ. 相手先別内訳

(単位 百万円)

相手先	金	額	摘	要	
(株)ケイディアイ		296			
大東京火災海上保険(株)		68			
(株)アキラアイ		20			
(株)桜井システム		16			
(株)美松堂		12			
その他		850			
	計		1,264		—

ロ. 売掛金滞留状況

(単位 百万円)

発生年月	金	額
平成13年3月		962
2月		57
1月		16
平成12年12月		11
11月		9
10月以前		207
計		1,264

③ 完成工事未収入金

イ. 相手先別内訳

(単位 百万円)

相手先	金額	摘要
高寺美慈	124	
室伏幸男	111	
岡本雅之	102	
石田 章	83	
佐藤庄造	82	
その他	9,561	
計	10,064	—

ロ. 完成工事未収入金滞留状況

(単位 百万円)

発生年月	金額
平成13年 3月	9,107
2月	140
1月	87
平成12年12月	80
11月	73
10月 以前	576
計	10,064

④ 営業貸付金

種類別内訳

(単位 百万円)

内訳	件数	金額	摘要
アパートローン	596	26,561	
住宅ローン	2	20	
フリーローン	28	1,946	
入会金ローン	3	2	
計	629	28,531	—

(注)相手先別内訳につきましては小口の相手先が多数ありますので記載を省略しております。

⑤ 販売用不動産

地域別内訳

(単位 百万円)

地域	土地		建物		計
	面積	金額	面積	金額	
	m ²		m ²		
東京都	142.16	72	184.05	29	
計	142.16	72	184.05	29	101

⑥ 仕掛販売用不動産
地域別内訳

(単位 百万円)

地 域	区 分	土 地		建 物	計
		面積	金額	金額	
		m ²			
東京都		673.36	986	213	1,200
北海道		1,252.05	325	175	501
計		1,925.41	1,312	389	1,701

⑦ 未成工事支出金

(単位 百万円)

内 訳	金 額
外注費	3,539
経費 (うち人件費)	3,348 (1,999)
計	6,888

⑧ 原材料

(単位 百万円)

内 訳	金 額
活水器	12
計	12

⑨ 貯 蔵 品

(単位 百万円)

内 訳	金 額
通販用商品	77
販売促進用物資	117
その他	53
計	248

⑩ 関係会社株式

(単位 百万円)

相手先	金 額	摘 要
MDI Guam Corporation	59,342	
Trianon Palace Hotel De Versailles S.A.	8,739	
トーヨーミヤマ工業(株)	50	
(株)ミヤマトラベル	30	
計	68,161	—

⑪ 関係会社長期貸付金

(単位 百万円)

相手先	金額	摘要
MDI Guam Corporation	44,412	
トーヨーミヤマ工業(株)	2,750	
(株)レオパレスリゾートエムディアイ	743	
(株)ミヤマトラベル	290	
Trianon Palace Hotel De Versailles S.A.	216	
Miyama Real Estate U.S.A., Inc.	146	
計	48,558	—

⑫ 固定化営業債権

種類別内訳

(単位 百万円)

内訳	件数	金額	摘要
アパートローン	217	16,798	
フリーローン	11	1,498	
住宅ローン	1	4	
入会金ローン	2	9	
その他	987	336	アパート退室者未清算金他
計	1,218	18,647	—

(注) 相手先別内訳につきましては小口の相手先が多数ありますので記載を省略しております。

⑬ 繰延税金資産 (固定)

(単位 百万円)

内訳	金額
貸倒引当金否認額	15,979
少額資産償却超過額	21
ソフトウェア一括償却否認額	37
その他有価証券評価差額	△ 178
計	15,859

負債の部

① 買掛金

(単位 百万円)

相手先	金額	摘要
(株)ハートインターナショナル	29	
野口(株)	25	
東建設(株)	22	
(株)赤鳥居	13	
F J Bサプライ(株)	12	
その他	122	
計	225	—

② 工事未払金

(単位 百万円)

相手先	金額	摘要
トーヨーカネツ(株)	2,091	請負外注工事代金等
住友建設(株)	1,903	〃
(有)佐川工務店	751	〃
(株)大島建設	520	〃
小川工業(株)	398	〃
その他	27,973	〃
計	33,636	—

③ 短期借入金

(単位 百万円)

借入先名	金 額	摘 要
(株) あさひ銀行	13,065	
(株) 住友銀行	9,355	
(株) 東京三菱銀行	6,807	
(株) さくら銀行	3,636	
商工組合中央金庫	739	
その他	546	
計	34,150	—

④ 長期借入金

(単位 百万円)

借入先名	金 額	摘 要
(株) あさひ銀行	24,532	
(株) 住友銀行	22,334	
あたごファイナンス(株)	20,048	
(株) 東京三菱銀行	15,137	
あさひ銀リテールファイナンス(株)	13,178	
その他	54,431	
計	149,663	—

⑤ 預り敷金保証金

(単位 百万円)

内 訳	金 額
預り敷金	125
預り保証金	17,983
計	18,108

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月 31日	定時株主総会	6 月 中
株主名簿閉鎖の期間	—	基準日	3月 31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券、100,000株券	中間配当基準日	9月 30日
		1単位の株式数	1,000株
株式の名義書換え	取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社 証券代行部	
	代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社	
	取次所	東洋信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 本店ならびに全国各支店営業所	
	名義書換手数料	無 料	新券交付手数料 無 料
単位未満株式の買取り	取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社 証券代行部	
	代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社	
	取次所	東洋信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 本店ならびに全国各支店営業所	
	買取手数料	無 料	
公告掲載新聞名	日本経済新聞		
株主に対する特典	な し		

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

〔事業年度（第27期）自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕

平成12年6月30日 関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

平成12年8月2日 関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する総理府令第19条第2項第2号（外国における少人数募集による1億円以上の有価証券の発行）に基づく臨時報告書であります。

(3) 臨時報告書

平成12年11月1日 関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する総理府令第19条第2項第12号（財政状態等に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

(4) 半期報告書

〔（第28期中）自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕

平成12年12月25日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監査報告書

平成12年6月29日

株式会社 エムディアイ

取締役社長 深山 祐助 殿

監査法人 トーマツ

代表社員 公認会計士 堤 佳史 印
関与社員

代表社員 公認会計士 米澤 英樹 印
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エムディアイの平成11年4月1日から平成12年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社エムディアイ及び子会社の平成12年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

特記事項

注記事項（連結貸借対照表関係）※2に記載されているとおり、会社は連結子会社であるMD I Guam Corporationを通じてグアム島において大型リゾート開発事業を推進中である。当該事業の第一期工事は完成しており既に営業しているが、第二期工事は、会員権、コンドミニウム等の市況の回復が遅れており、着手を見合わせている。今後、事業計画が計画どおりに進展せず、同連結子会社の財政状態が悪化した場合には、当該開発事業における投資の回収に支障が生じる可能性がある。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より連結財務諸表における基本となる重要な事項又は追加情報の注記に記載のとおり、改訂後の連結財務諸表原則並びに研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの原則及び会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

監査報告書

平成18年5月19日

株式会社レオパレス 2 1
(旧会社名 株式会社 エムディアイ)

代表取締役社長 深山 祐助 殿

監査法人 トーマツ

代表社員 公認会計士 堤 佳史 印
関与社員

代表社員 公認会計士 米澤 英樹 印
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社レオパレス 2 1 (旧会社名：株式会社エムディアイ) の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社レオパレス 2 1 (旧会社名：株式会社エムディアイ) 及び連結子会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

特記事項

1. 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、平成13年3月期から平成18年3月期に係る中間連結会計期間まで売上高の過小計上等の不適切な会計処理がなされていたことが判明したため、会社は連結財務諸表を訂正している。この訂正の結果、連結貸借対照表に与える主な影響としては現金預金が32百万円増加し、流動資産のその他及び長期貸付金がそれぞれ147百万円増加している。また、連結損益計算書については売上高が333百万円増加したこと等により、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ333百万円増加している。
2. 注記事項(連結貸借対照表関係) ※2に記載されているとおり、会社は連結子会社であるMD I Guam Corporationを通じてグアム島において大型リゾート開発事業を推進中であり、第一期工事は完成して既に営業を行っている。第二期工事は、会員権、コンドミニアム等の市況の回復が遅れており、着手を見合わせていたが、不動産流動化等も含めた商品化による販売を企画、実施しつつ、当期から追加工事に順次着手したところである。今後、同社の事業計画が計画通りに進展せず、再び財政状態が悪化した場合には、当該開発事業における投資の回収に支障が生じる可能性がある。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

監査報告書

平成12年6月29日

株式会社 エムディアイ

取締役社長 深山 祐助 殿

監査法人 トーマツ

代表社員 公認会計士 堤 佳史 印
関与社員

代表社員 公認会計士 米澤 英樹 印
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エムディアイの平成11年4月1日から平成12年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社エムディアイの平成12年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

特記事項

注記事項（貸借対照表関係）※10に記載されているとおり、会社は子会社であるMD I Guam Corporationを通じてグアム島において大型リゾート開発事業を推進中である。当該事業の第一期工事は完成しており既に営業を行っているが、第二期工事は、会員権、コンドミニアム等の市況の回復が遅れており、着手を見合わせている。今後、同社の事業計画が計画通りに進展せず、更に財政状態が悪化した場合には、同社に対する投資及び債権の回収に支障が生じる可能性がある。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

監査報告書

平成18年5月19日

株式会社レオパレス 2 1
(旧会社名 株式会社 エムディアイ)

代表取締役社長 深山 祐助 殿

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 堤 佳史 印

代表社員
関与社員 公認会計士 米澤 英樹 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社レオパレス 2 1 (旧会社名：株式会社エムディアイ) の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社レオパレス 2 1 (旧会社名：株式会社エムディアイ) の平成13年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

特記事項

1. 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、平成13年3月期から平成18年3月期に係る中間会計期間まで売上高の過小計上等の不適切な会計処理がなされていたことが判明したため、会社は財務諸表を訂正している。この訂正の結果、貸借対照表に与える主な影響としては現金預金が32百万円増加し、流動資産のその他及び長期貸付金がそれぞれ147百万円増加している。また、損益計算書については売上高が333百万円増加したこと等により、営業利益及び経常利益がそれぞれ333百万円増加し、税引前当期純損失が333百万円減少している。
2. 注記事項(貸借対照表関係)※10に記載されているとおり、会社は子会社であるMD I Guam Corporationを通じてグアム島において大型リゾート開発事業を推進中であり、第一期工事は完成して既に営業を行っている。第二期工事は、会員権、コンドミニアム等の市況の回復が遅れており、着手を見合わせていたが、不動産流動化等も含めた商品化による販売を企画、実施しつつ、当期から追加工事に順次着手したところである。今後、同社の事業計画が計画通りに進展せず、再び財政状態が悪化した場合には、当該開発事業にかかる追加損失の生じる可能性がある。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。